

鹿児島県  知名町

知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略

光り輝く未来が
「ここ」にある



目次 Contents

第1章 人口ビジョン

1. 人口ビジョン策定の趣旨

(1) 人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 対象期間	1
(3) 国の長期ビジョン、総合戦略との関係	1
(4) 人口ビジョンの全体像	2

2. 人口の現状分析

(1) 人口の推移と将来推計人口	3
(2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	7
(3) 人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	8
(4) 結婚及び出産等の状況	9
(5) 人口移動の状況	12
(6) 産業	16

3. 将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計分析	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	22

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 歳入の状況	26
(2) 公共施設の整備状況	27

5. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査	28
(2) 目指すべき将来の方向	34
(3) 人口の将来展望	35

第2章 総合戦略

1. 基本的な考え方

- (1) 総合戦略策定の趣旨…………… 37
- (2) 国の総合戦略…………… 38
- (3) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間…………… 39
- (4) 第5次知名町総合振興計画との関係…………… 39

2. 知名町の概要と戦略の方向性

- (1) 人口の推移から見る課題…………… 40
- (2) 課題の要因…………… 42
- (3) 知名町の人口減少克服の基本的方向…………… 43
- (4) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方…………… 44
- (5) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成…………… 45

3. 政策パッケージ

- (1) 基本目標1 シマの宝を活かしたライフスタイルの創生…………… 46
- (2) 基本目標2 あしびのまちの創生…………… 49
- (3) 基本目標3 心豊かに安心して暮らせるまちの創生…………… 52
- (4) 基本目標4 シマに生かされ活かすことを誰もが実感できるまちの創生…………… 54

4. 総合戦略の進捗管理

- (1) 推進にあたって…………… 59
- (2) P D C A サイクルの確立…………… 59

第1章 人口ビジョン

1. 人口ビジョン策定の趣旨

- (1) 人口ビジョンの位置づけ**
- (2) 対象期間**
- (3) 国の長期ビジョン、総合戦略との関係**
- (4) 人口ビジョンの全体像**

1. 人口ビジョン策定の趣旨

(1) 人口ビジョンの位置づけ

知名町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す。

また、この人口ビジョンは、第5次知名町総合振興計画（以下、総合振興計画）の目標人口、2020（平成32）年において総人口6,500人を導き出した考え方を踏襲するとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定する。

(2) 対象期間

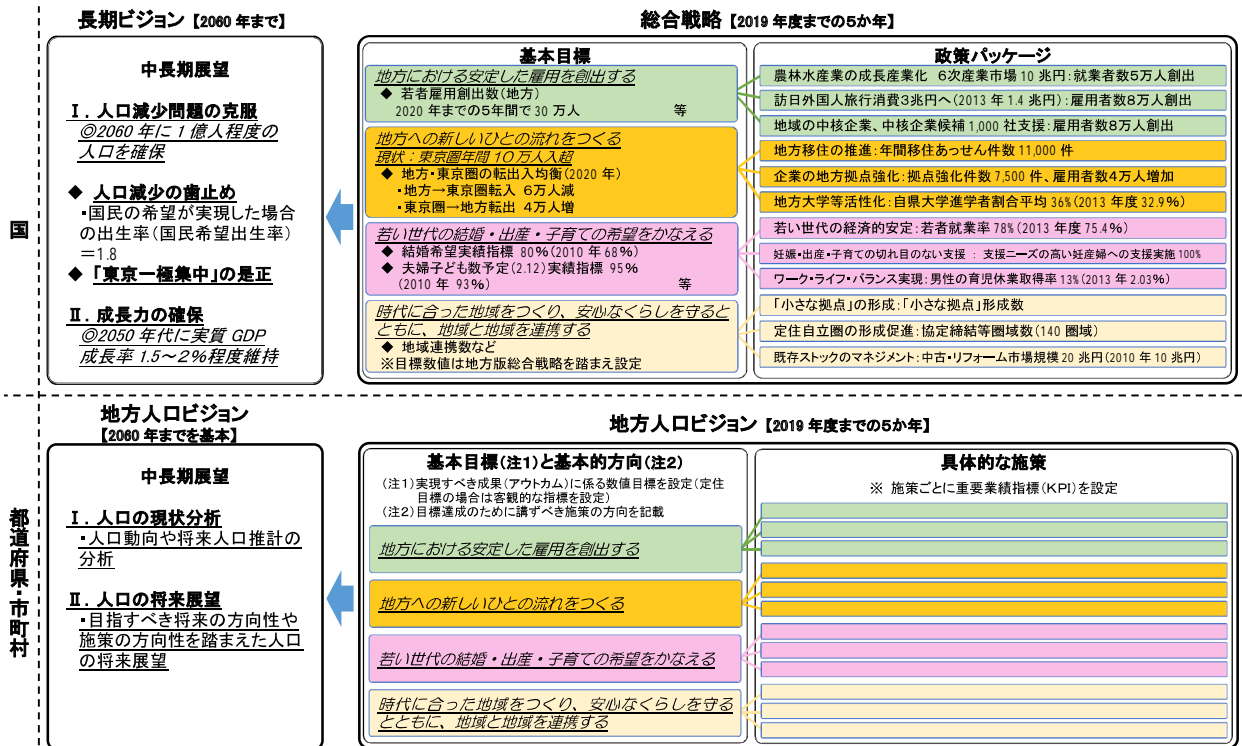
総合振興計画は、「みんなで創り みんなで育む みんなのまち」を念頭に、平成31年度までの中長期ビジョンであり、目指す将来像「ずっと住み続けたい…誇りと自信溢れるまちだから」は次の本町を見据えながら、計画終期までに実現を目指す。

なお、人口ビジョンの対象期間は、25年後の2040（平成52）年とし、総合振興計画との整合を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の人口推計を基礎数値として用いる。

(3) 国の長期ビジョン、総合戦略との関係

地方人口ビジョン、地方版総合戦略について、その全体像、国の長期ビジョン、総合戦略との関係は以下のとおりである。

図表1 国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）



(4) 人口ビジョンの全体像

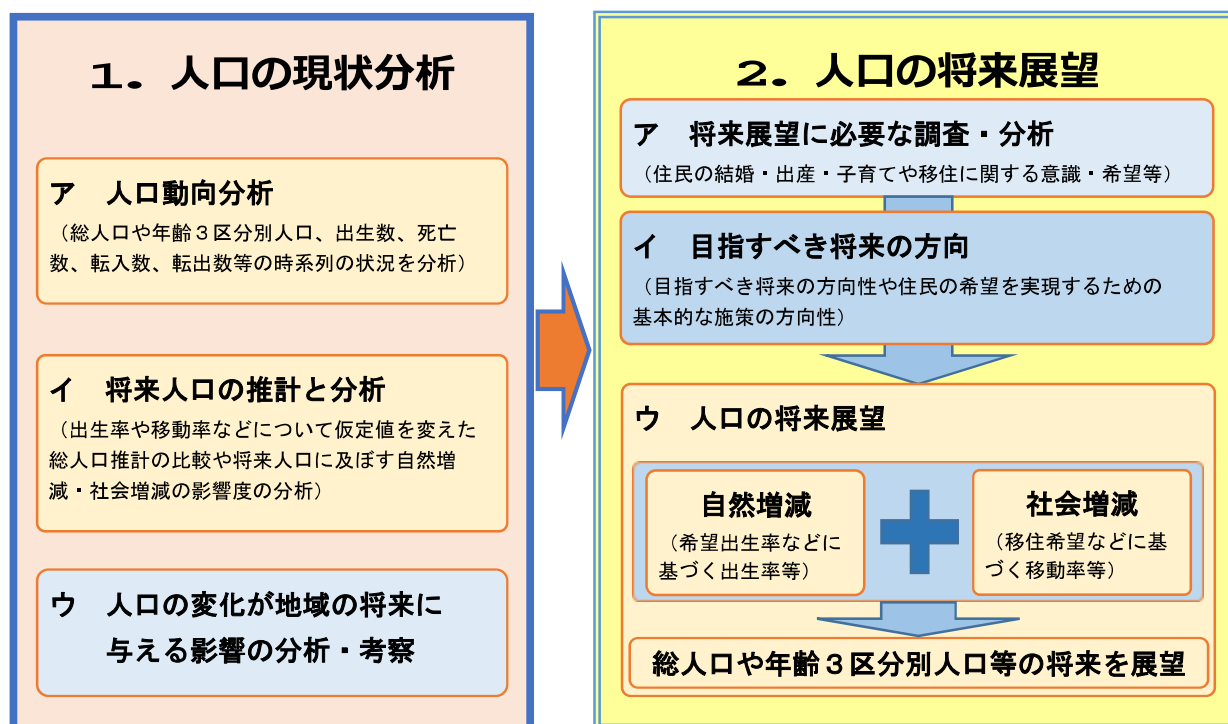
国の長期ビジョンを勘案しつつ、まず人口の現状を分析し、総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因を分析し、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察する。

人口の将来展望には、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、本町の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）に関する見通しを立て、将来の人口展望を策定する。

また、出生及び移動に関する仮定を設定し、地元就職率の動向や進路希望状況など多面的な調査・分析を行い、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

図表2 地方人口ビジョンの策定イメージ

- ・ 国の「長期人口ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・ 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）



2. 人口の現状分析

- (1) 人口の推移と将来推計人口**
- (2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移**
- (3) 人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響**
- (4) 結婚及び出産等の状況**
- (5) 人口移動の状況**
- (6) 産業**

2. 人口の現状分析

(1) 人口の推移と将来推計人口

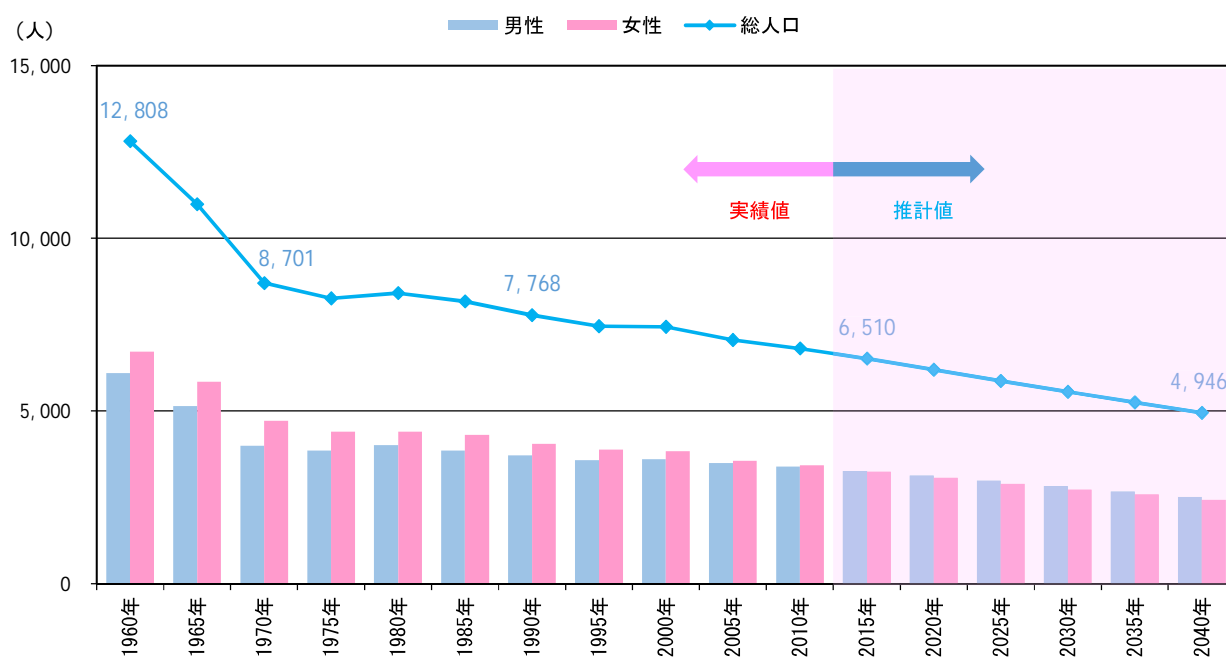
① 総人口

本町の総人口は、1960（昭和 35）年の約 12,800 人以降、高度経済成長による人口の都市圏流出によって大幅に減少し、1970（昭和 45）年の総人口は約 8,700 人となっている。

1970（昭和 45）年以降の総人口は、第 2 次ベビーブームによりほぼ横ばいで推移していたが、1990（平成 2）年代初頭の好景気（バブル景気）により再び、都市部への人口流出が起これ、総人口は減少傾向に転じ、2015（平成 27）年の総人口は約 6,510 人となっている。

社人研によると、本町の総人口は、今後も減少が予想され、2040（平成 52）年には 5,000 人を下回ると推計される。

図表 3 人口の推移と将来推計人口（1960—2040）



※出所：1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計人口

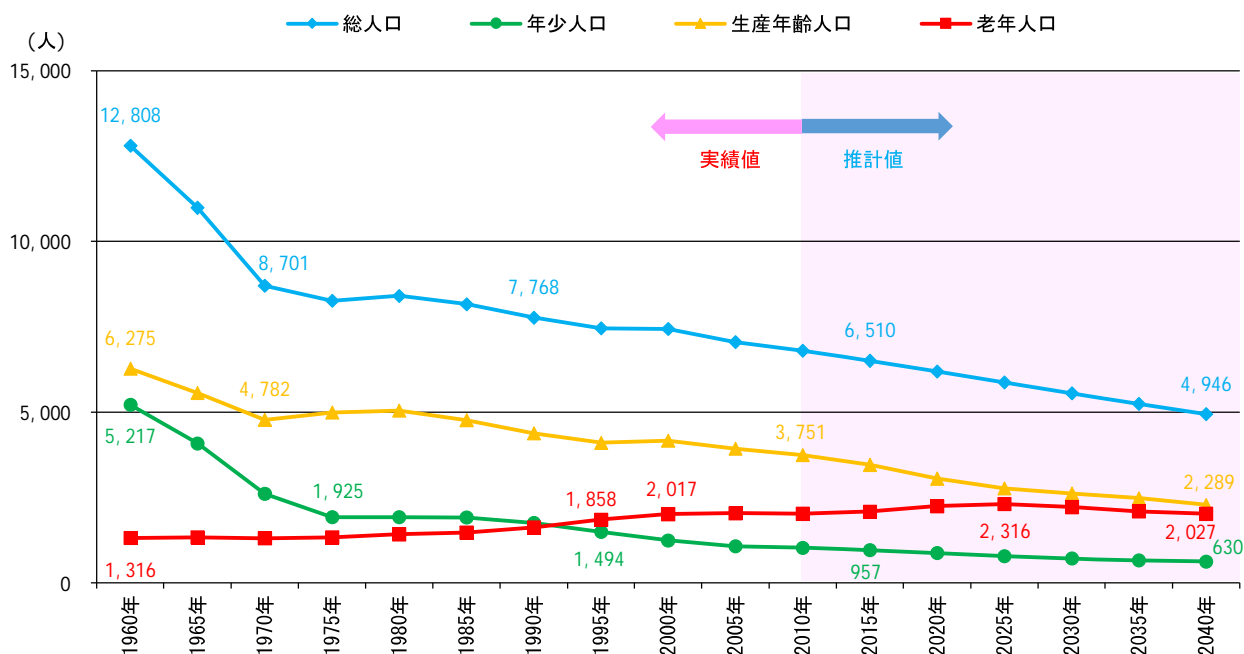
年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、1960（昭和35）年の6,275人から、1970（昭和45）年までは急激に減少し、その後は、横ばいから緩やかな減少傾向で推移し、2010（平成22）年は3,751人となっている。

生産年齢人口は、今後も減少傾向で推移することが予想され、2040（平成52）年には2,289人になると推計される。

年少人口（0～14歳）は、1960（昭和35）年には5,217人であったが、高度経済成長期に大きく減少し、1975（昭和50）年には1,925人となっている。2015（平成27）年には957人になり、さらに今後も減少することが予想され、2040（平成52）年には約600人と推計される。

老年人口（65歳以上）は、1960（昭和35）年の1,316人から増加傾向にあり、1995（平成7）年には1,858人と、年少人口の1,494人を上回っている。さらに2000（平成12）年には老年人口は2,017人となっている。今後、老年人口は2025（平成37）年までは増加傾向、それ以降は、減少傾向で推移することが予想される。

図表4 年齢3区分別人口の推移と将来推計人口（全体）（1960—2040）



※出所：1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

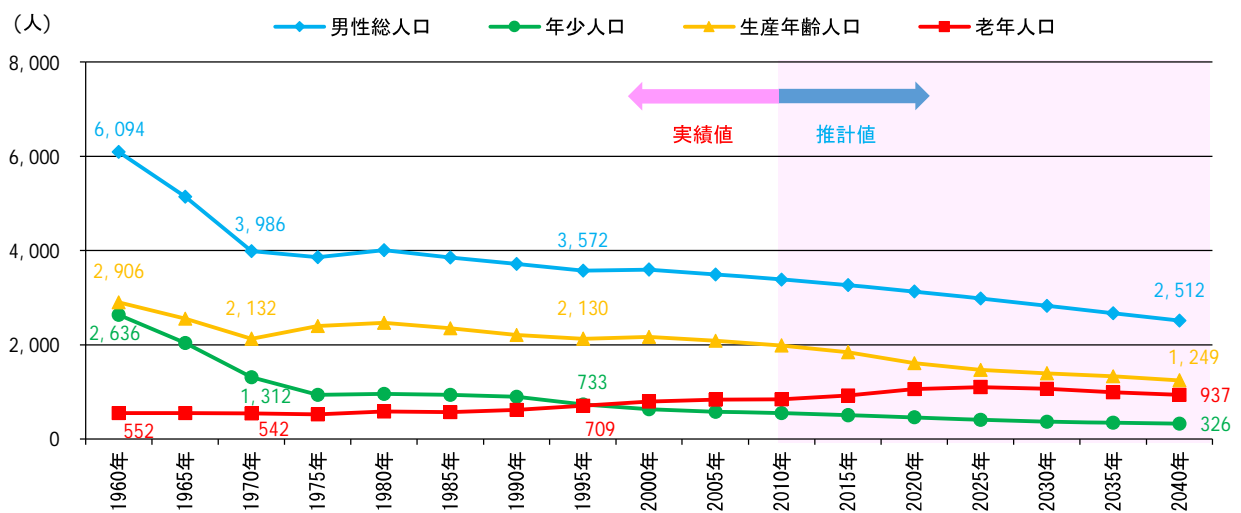
年齢3区分別人口を男女別にみると、生産年齢人口は、男女ともに1970（昭和45）年までは急激に減少し、その後、男性は、1995（平成7）年まで横ばいで推移、女性は緩やかな減少で推移している。

年少人口も生産年齢人口と同様の推移を示しており、男女とも1970（昭和45）年までは急激な減少、1975（昭和50）年以降は横ばいもしくは緩やかな減少で推移している。

老年人口は、男女ともに増加傾向にあり、男性では2000（平成12）年、女性は1990（平成2）年に年少人口を上回っている。

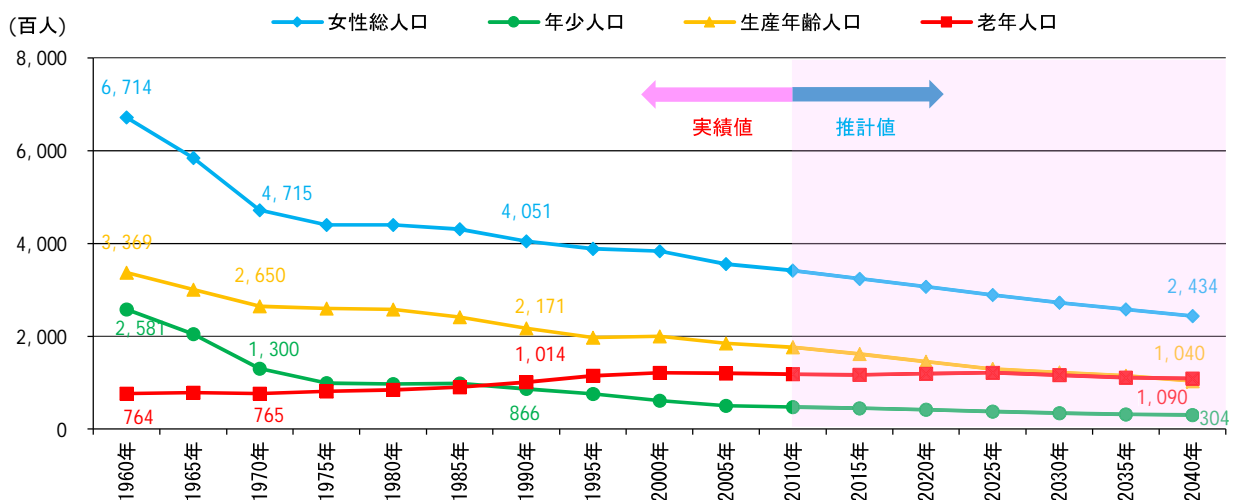
また、女性の老年人口は、2040（平成52）年には生産年齢人口を上回ることが予想される。

図表5 年齢3区分別人口の推移と将来推計人口（男性）（1960-2040）



※出所：1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

図表6 年齢3区分別人口の推移と将来推計人口（女性）（1960-2040）



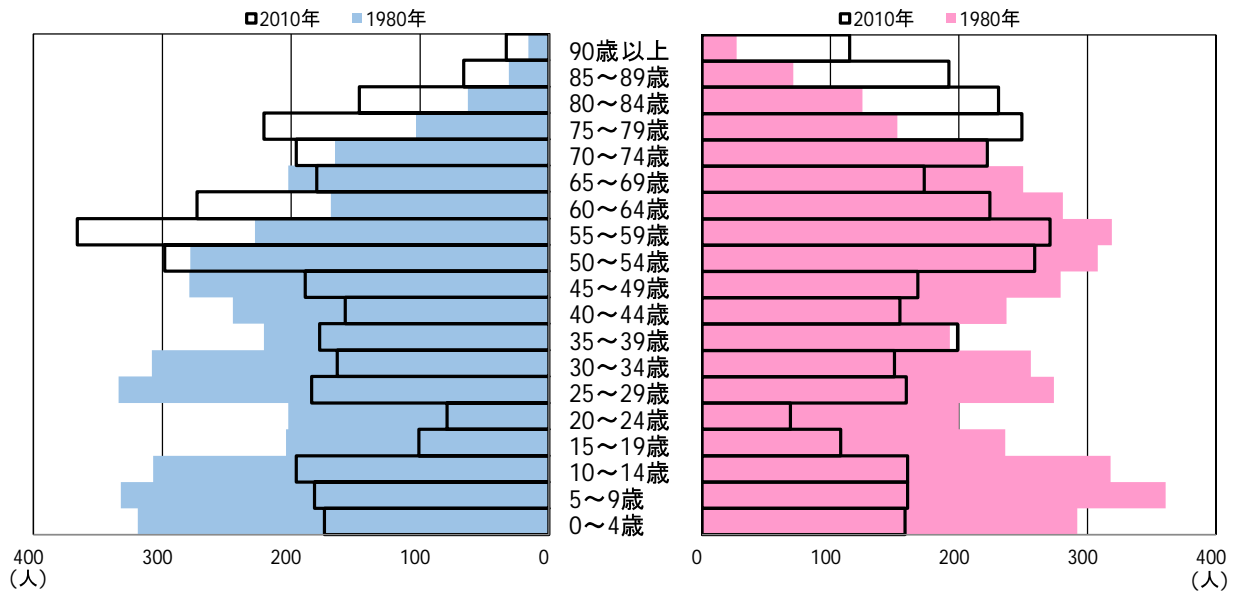
※出所：1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

③ 男女別 5歳階級別人口

男女別5歳階級別人口の推移について、1980（昭和55）年と2010（平成22）年と比較すると、男女ともにグラフ形状はほぼ同じ傾向にあり、1980（昭和55）年において団塊の世代（20～30代）のピークが、2010（平成22）年の50～60代に推移している。

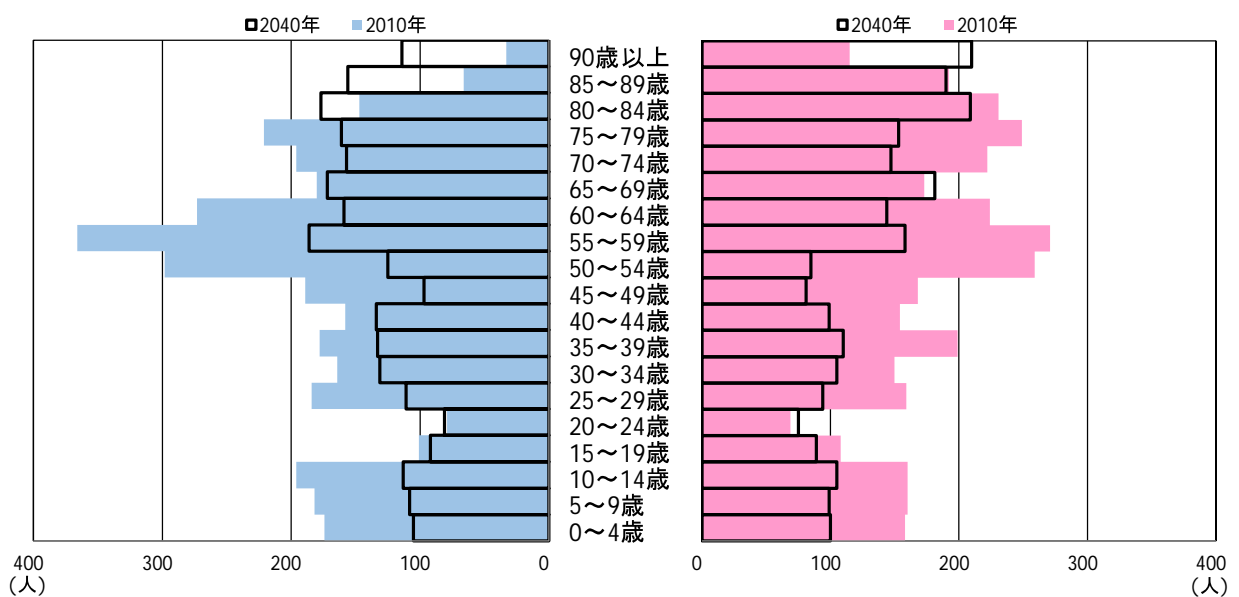
さらに、2010（平成22）年と2040（平成52）年と比較すると、団塊の世代が80歳以上となり、グラフ形状はなだらかな逆三角形になると予想される。

図表7 男女別5歳階級別人口の推移（1980—2010）



※出所：各年国勢調査

図表8 男女別5歳階級別人口の推移（2010—2040）



※出所：2010年は国勢調査、2040年は社人研による将来推計人口

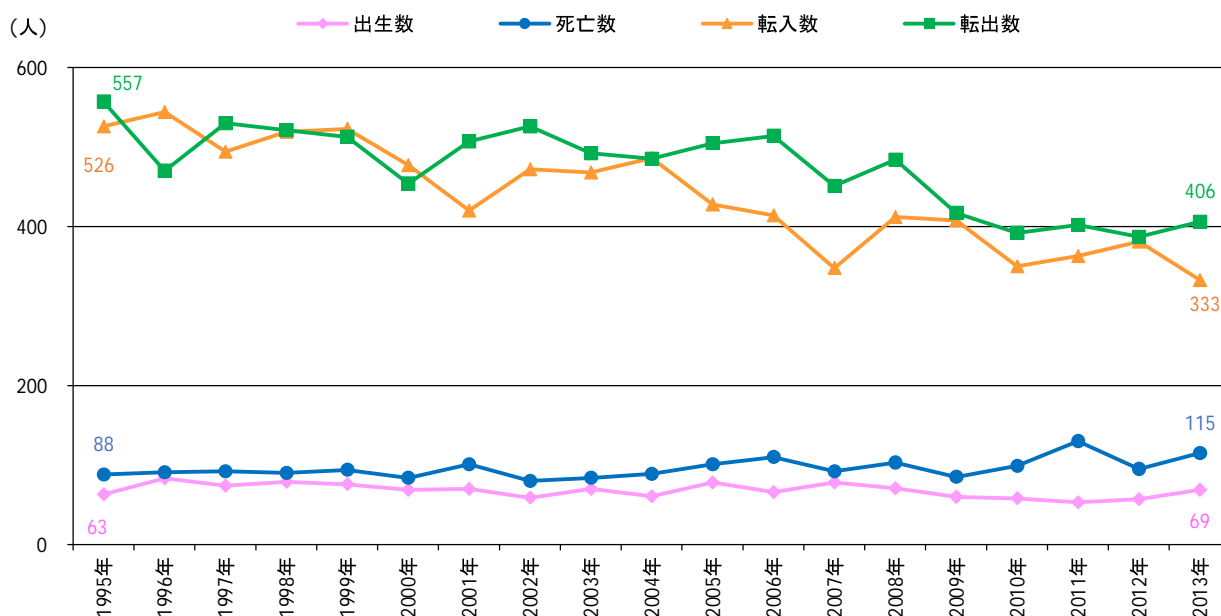
(2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

自然増減（出生数－死亡数）について、出生数は、1995（平成7）年の63人から、横ばいで推移し、2013（平成25）年には69人となっている。

一方、死亡数は、1995（平成7）年の88人から微増傾向で推移し、2013（平成25）年には、115人となっており、全ての年において死亡数が出生数を上回る自然減となっている。

社会増減（転入数－転出数）について、転入数・転出数ともに減少傾向で推移しており、転入数は、1995（平成7）年の526人から2013（平成25）年には333人、転出数は、1995（平成7）年の557人から2013（平成25）年には406人となっており、ほぼ毎年、転出数が転入数を上回る社会減となっている。

図表9 出生数、死亡数、転入数及び転出数（1995－2013）



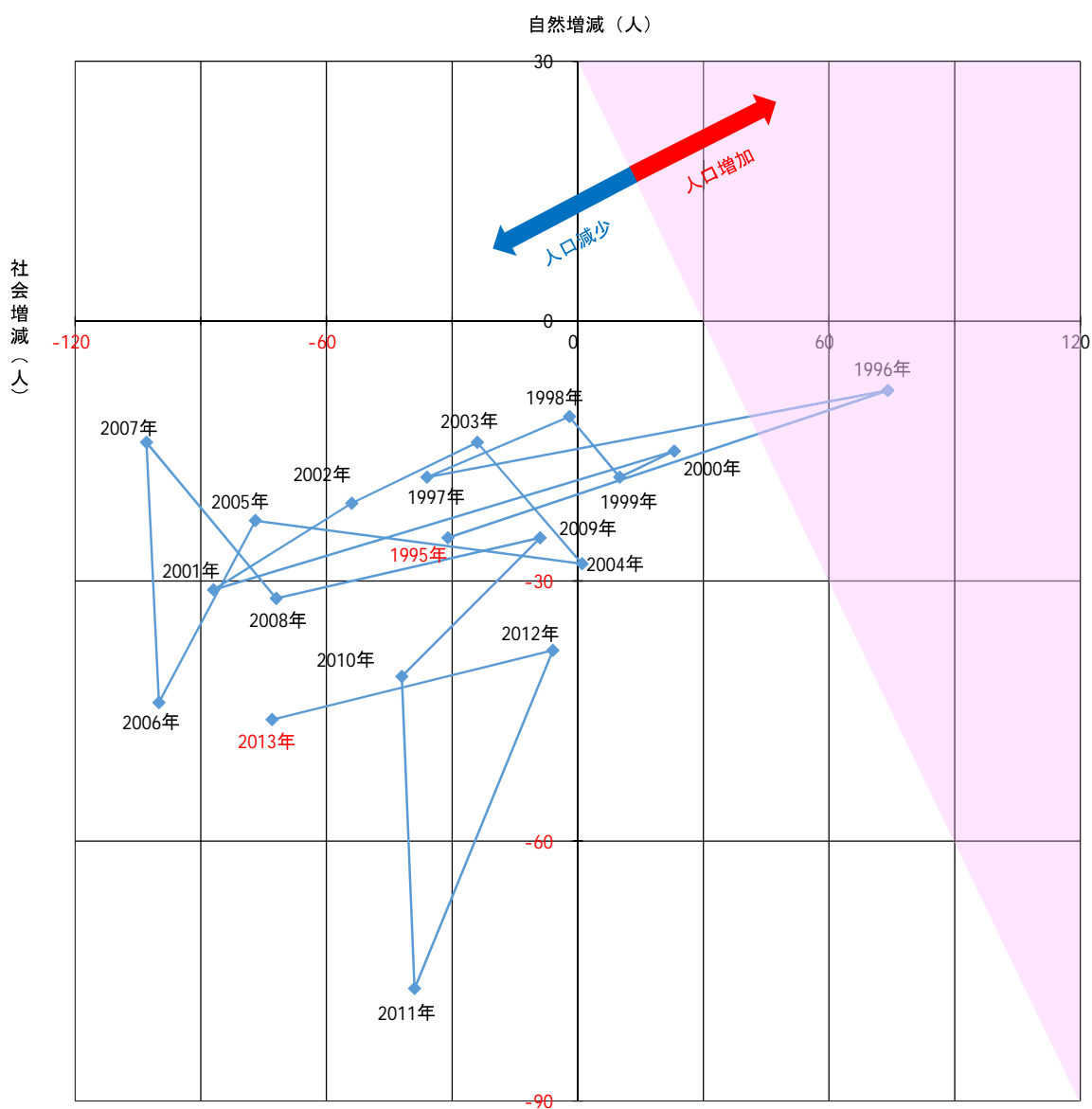
※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

(3) 人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響について、自然増減は常に自然減であるものの、1996（平成8）年は社会増が自然減を上回り人口増加（ピンク色部分）となっており、この要因の1つとして、公共施設の建替え等によって、町内に多くの島外建設業者が滞在したことが考えられる。

2001（平成13）年以降は、自然減と併せて社会減も重なり、急激な人口減少となっている。

図表 10 人口の自然増減と社会増減の影響（1995－2013）



※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

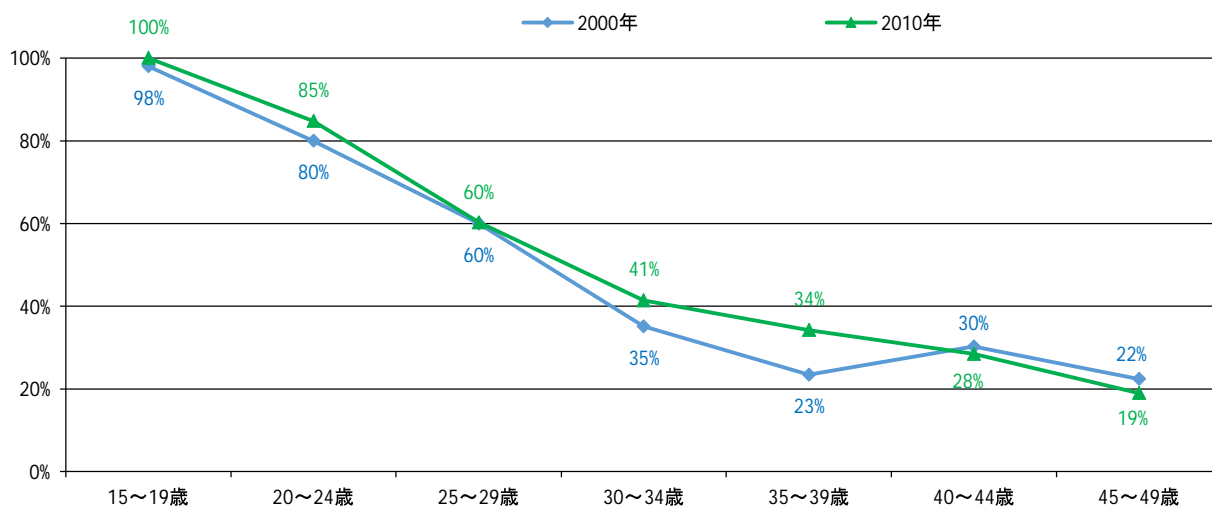
(4) 結婚及び出産等の状況

① 未婚率の状況（2000年・2010年）

未婚率の状況について、2010（平成 22）年の男性の未婚率は、20歳代後半で60%、30歳代後半で34%となっており、2000（平成 12）年と2010（平成 22）年の未婚率を比較すると、30歳代後半の未婚率が増加している。

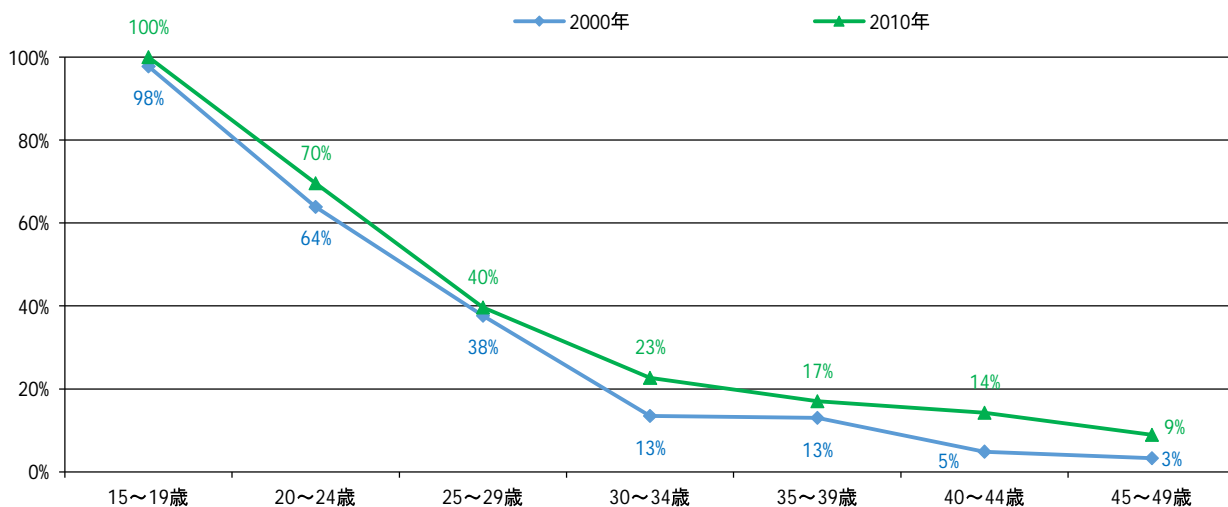
2010（平成 22）年の女性の未婚率は、20歳代後半で40%、30歳代後半で17%が未婚となっており、男性と比較すると未婚率は低いものの、2000（平成 12）年と2010（平成 22）年の未婚率を比較すると、未婚率は増加している。

図表 11 未婚率の状況（男性）



※出所：各年国勢調査

図表 12 未婚率の状況（女性）



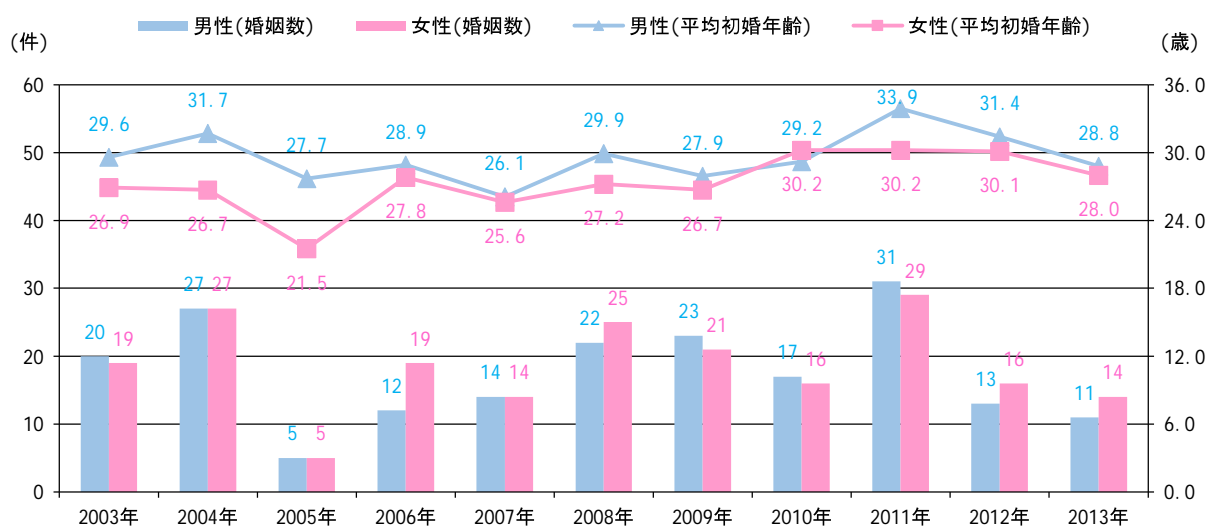
※出所：各年国勢調査

② 婚姻数及び平均初婚年齢

婚姻数は、男女ともに 2011（平成 23）年が最も多く、2005（平成 17）年が最も少なくなっている。

男女別平均初婚年齢は、近年、男女ともに 30 歳前後で推移している。

図表 13 婚姻数・平均初婚年齢（2003—2013）

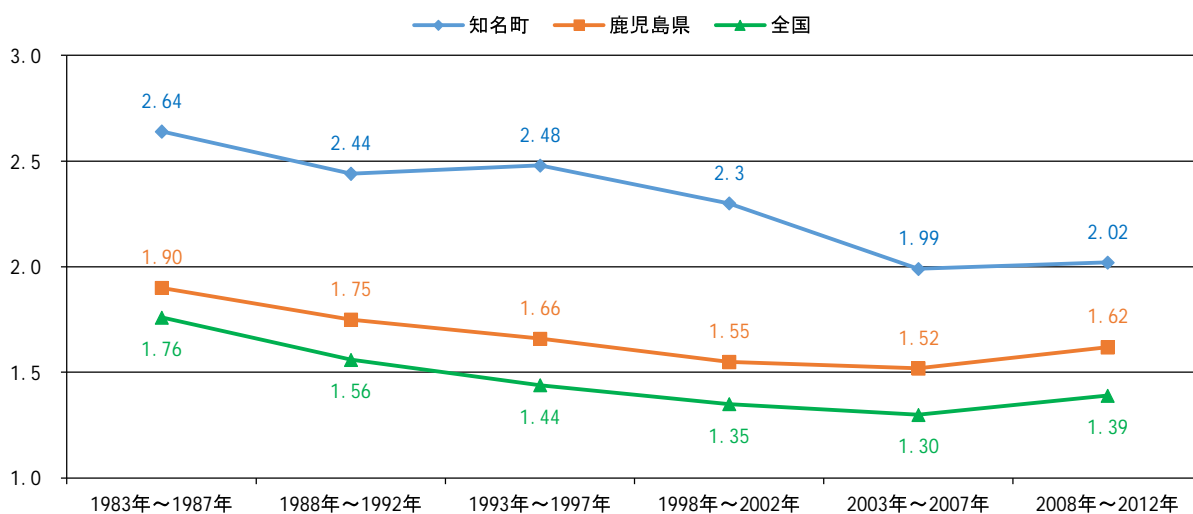


※出所：鹿児島県衛生統計年報

③ 合計特殊出生率

合計特殊出生率（15～49歳まで女性の年齢別出生率を合計したもの）の推移は、1983（昭和 58）年～1987（昭和 62）年の 2.64 から減少傾向にあるものの、国・県の合計特殊出生率を上回っている。

図表 14 合計特殊出生率の推移（1983—2012）



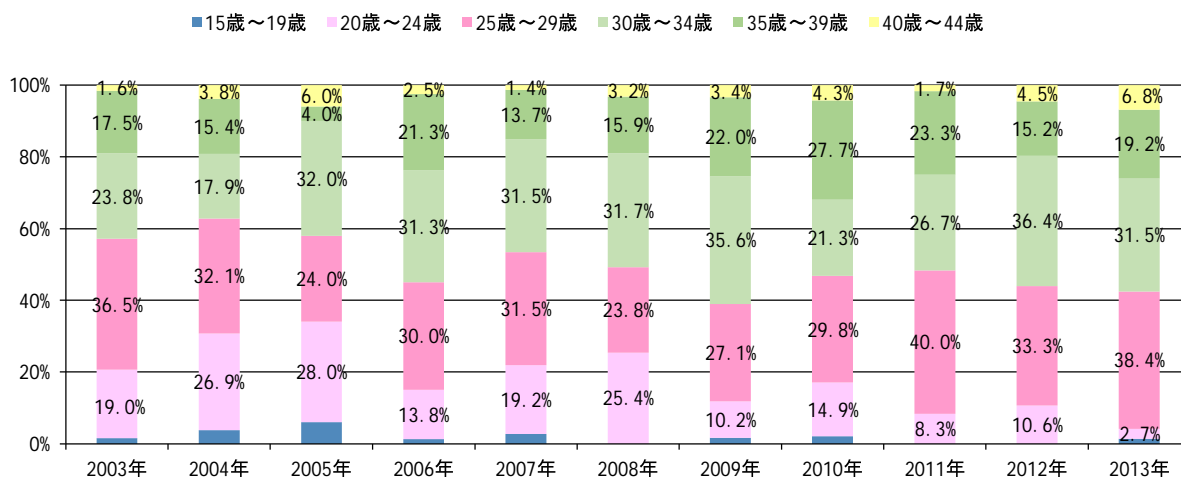
※出所：人口動態統計

④ 母親の年齢階級別出生割合

母親の年齢階級別出生割合をみると、直近の2013（平成25）年では「25歳～29歳」、「30歳～34歳」の年齢層の占める割合が大きくなっている。

経年変化（2003年と2013年の比較）をみると、「20歳～24歳」の割合が減少し、30歳以上の占める割合が大きくなっており、母親の出産年齢が高くなっていることがわかる。

図表15 母親の年齢階級別出生数の構成（2003—2013）

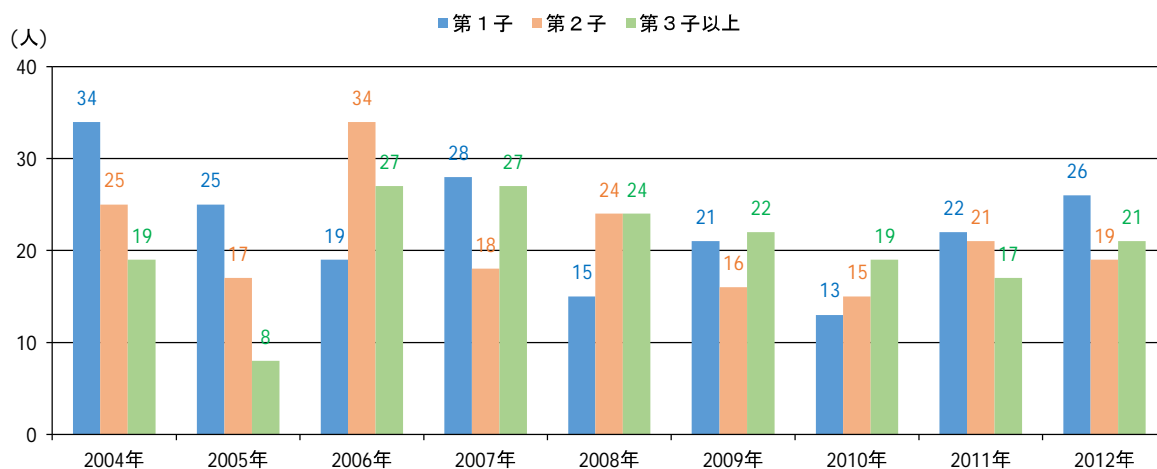


※出所：鹿児島県衛生統計年報

⑤ 出生順位別出生数

本町の出生順位別出生数をみると、2004（平成16）年から2005（平成17）年は、第1子、第2子、第3子の出生数に差があったものの、2006（平成18）年以降は、第3子以上の出生数も増えている。

図表16 出生順位別出生数の推移（2004—2012）



※出所：鹿児島県衛生統計年報

(5) 人口移動の状況

① 性別・年齢階級別の人口移動の状況

■ 年齢階級別人口移動の長期的状況（1980年から5年間隔）

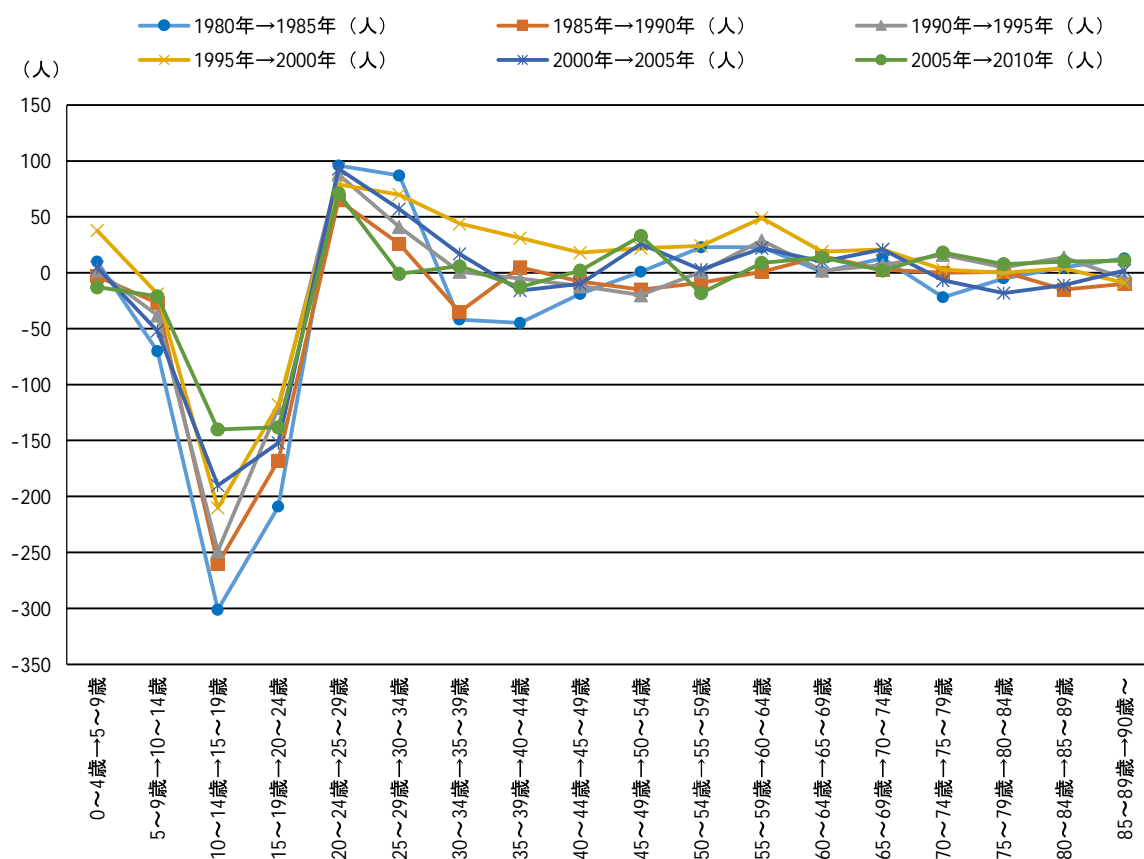
年齢階級別人口移動をみると、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において、進学・就職などに伴う転出超過が起こっている。

一方、「20～24歳→25～29歳」は、大学卒業などや地元就職により、転入超過となっている。

年齢階級別人口移動の長期的状況を見ると、1980年代の転出超過が最も大きく、近年の転出超過数は縮小傾向にある。

近年の転出超過の縮小の要因として、1980年代後半から1990年代初頭の好景気（バブル景気）の崩壊により人口流出が停滞したことや「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の人口減少による影響が考えられる。

図表 17 年齢階級別人口移動の長期的状況

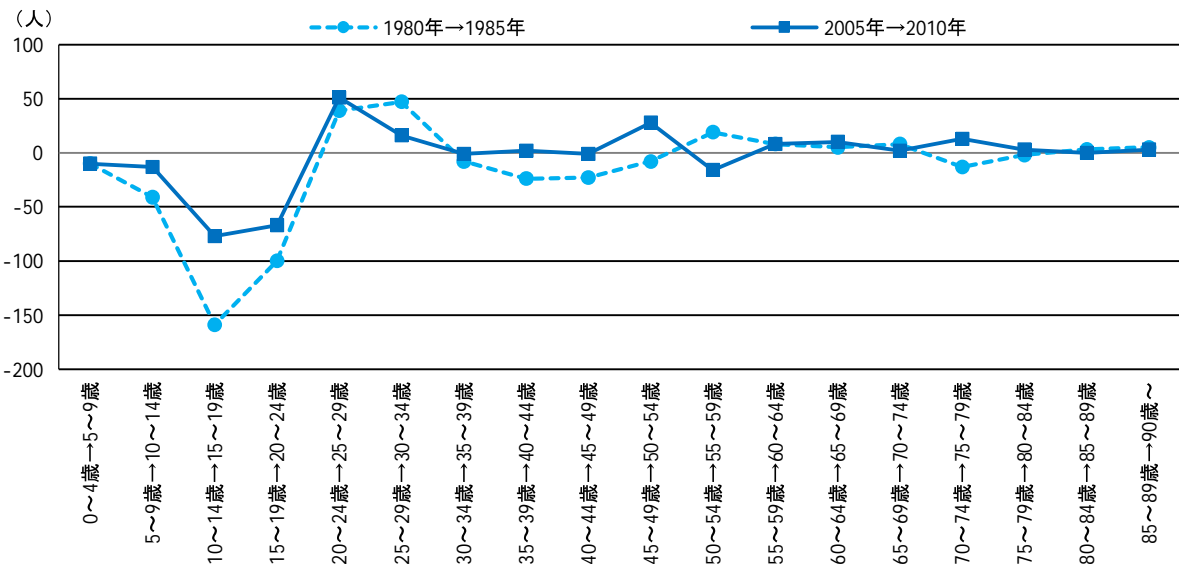


※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

■年齢階級別男女別人口移動の状況

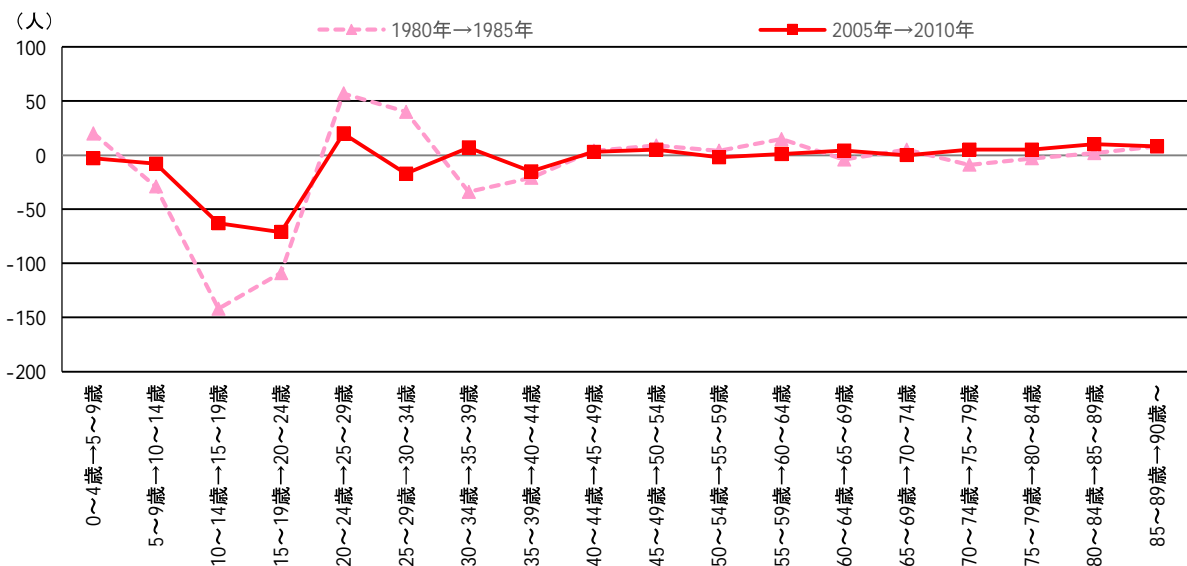
年齢階級別男女別人口移動の動向について、1980（昭和 55）年～1985（昭和 60）年と 2005（平成 17）年～2010（平成 22）年を比較すると、男女ともに基本的なグラフ形状に変わりはないものの、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年の女性の「20～24 歳→25～29 歳」の年齢階級では転入超過数が男性の半分程度となっており、「25～29 歳→30～34 歳」では、転出超過に転じており、この要因としては、女性は結婚などによる転入減・転出増が考えられる。

図表 18 年齢階級別人口移動の長期的状況（男性）



※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図表 19 年齢階級別人口移動の長期的状況（女性）



※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

② 転入・転出先の状況

■ 県外転入・転出先の状況 2013（平成 25）年

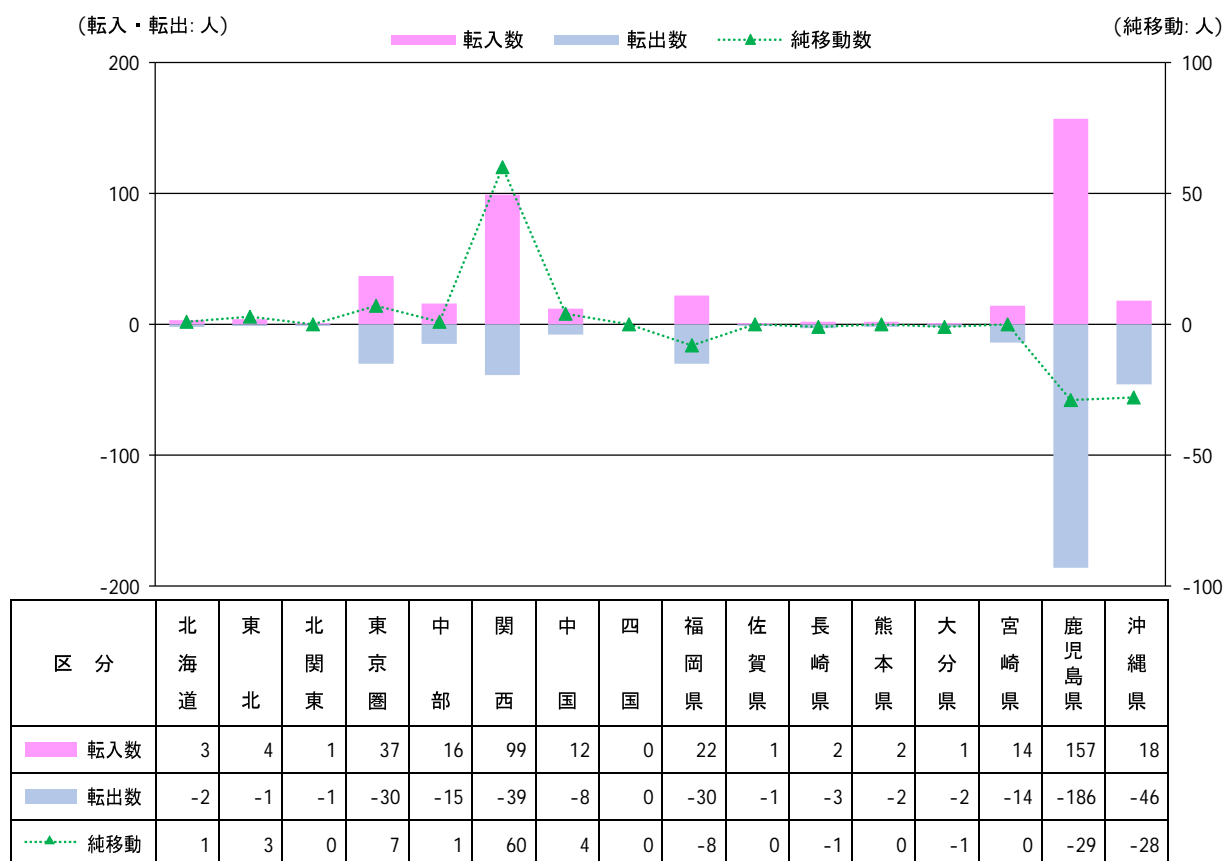
地域ブロック別の人口移動の状況について、転入は鹿児島県が最も多く、次いで関西、東京圏と続いている。

転出においても鹿児島県が最も多く、次いで沖縄県、関西となっている。

純移動数をみると、転入超過は関西が 60 人と最も多く、転出超過では、鹿児島県のマイナス 29 人、沖縄県のマイナス 28 人となっている。

本町は、高度経済成長期に関西への集団就職が多い傾向にあったため、東京圏に比べ、関西の転入・転出が多い状況となっている。鹿児島県内の転入・転出が多い傾向としては、進学や地元就職に加え、県職員（教職等）の移動等も要因として考えられる。

図表 20 県外転入転出先の状況 2013（平成 25）年



※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

地域ブロックの区分は下記のとおり。

北海道：北海道 東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島 北関東：茨城，栃木，群馬

東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川 中部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知

関西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山 中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口

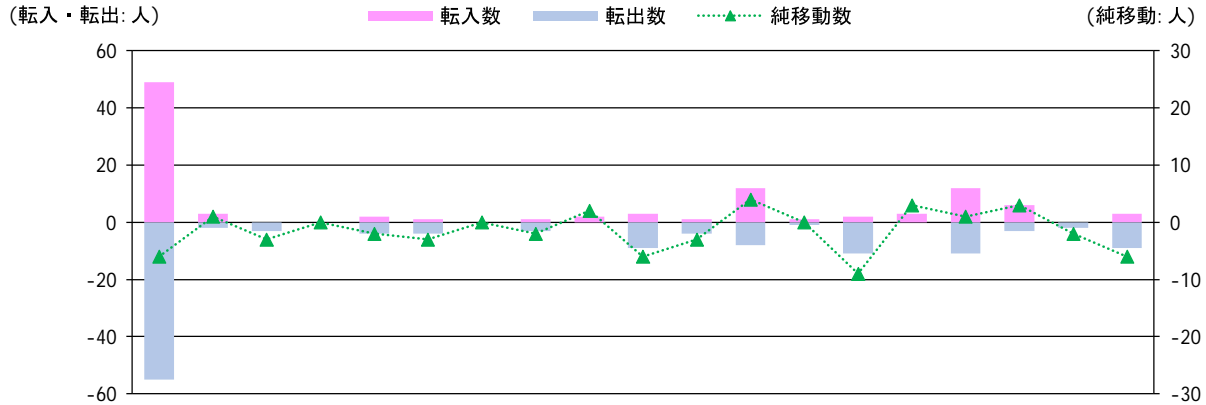
四国：徳島，香川，愛媛，高知 九州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

■ 県内転入・転出先の状況 2013（平成 25）年

県内転入・転出の状況について、転入・転出ともに鹿児島市が最も多く、次いで和泊町となっている。

純移動数をみると、転入超過は徳之島町の9人が最も多く、転出超過では和泊町のマイナス16人となっている。

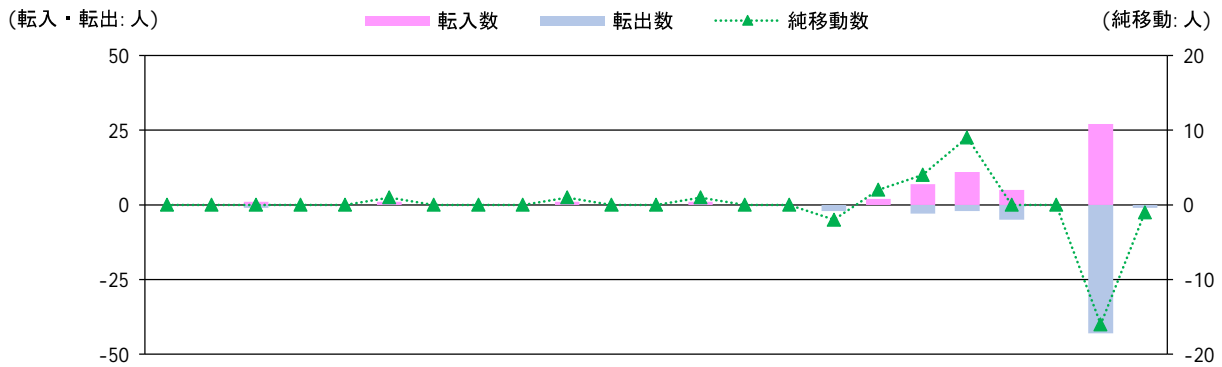
図表 21 県内転入転出先の状況 その1 2013（平成 25）年



区分	鹿児島市	鹿屋市	枕崎市	阿久根市	出水市	指宿市	西之表市	垂水市	薩摩川内市	日置市	曾於市	霧島市	いちき串木野市	南さつま市	志布志市	奄美市	南九州市	伊佐市	始良市
転入数	49	3	0	0	2	1	0	1	2	3	1	12	1	2	3	12	6	0	3
転出数	-55	-2	-3	0	-4	-4	0	-3	0	-9	-4	-8	-1	-11	0	-11	-3	-2	-9
純移動	-6	1	-3	0	-2	-3	0	-2	2	-6	-3	4	0	-9	3	1	3	-2	-6

※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーラス））

図表 22 県内転入転出先の状況 その2 2013（平成 25）年



区分	三島村	十島村	さつま町	長島町	湧水町	大崎町	東串良町	錦江町	南大隅町	肝付町	中種子町	南種子町	屋久島町	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	喜界町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町	知名町	与論町
転入数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	7	11	5	0	27	0	0
転出数	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	0	-3	-2	-5	0	-43	0	-1
純移動	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	-2	2	4	9	0	0	-16	0	-1

※出所：地域経済分析システム（RESAS（リーラス））

(6) 産業

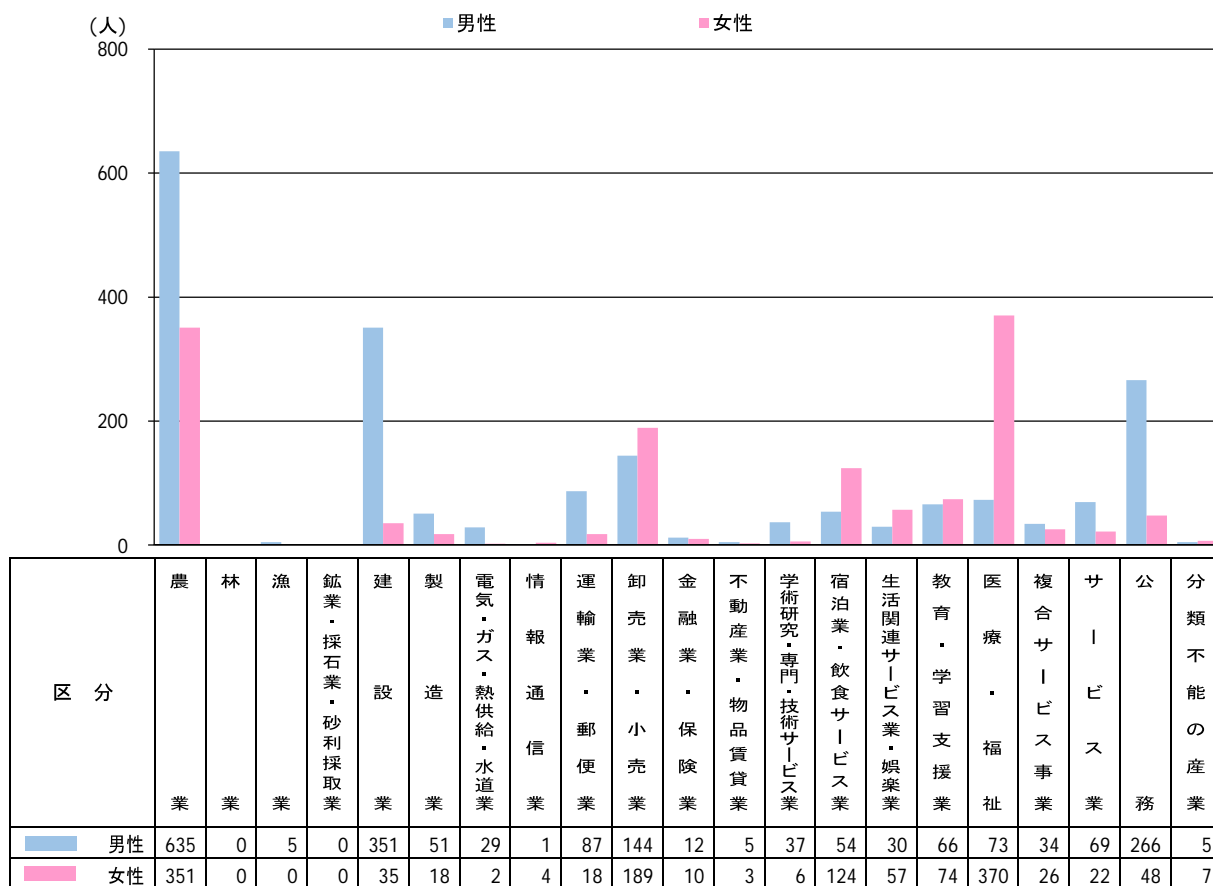
① 就業者構成

■産業分類別男女別就業者数

産業分類別男女別就業者数をみると、男性は「農業」が635人と最も多く、次いで「建設業」の351人となっている。

女性は「医療・福祉」が370人と最も多く、次いで「農業」の351人となっている。

図表23 産業分類別男女別就業者数



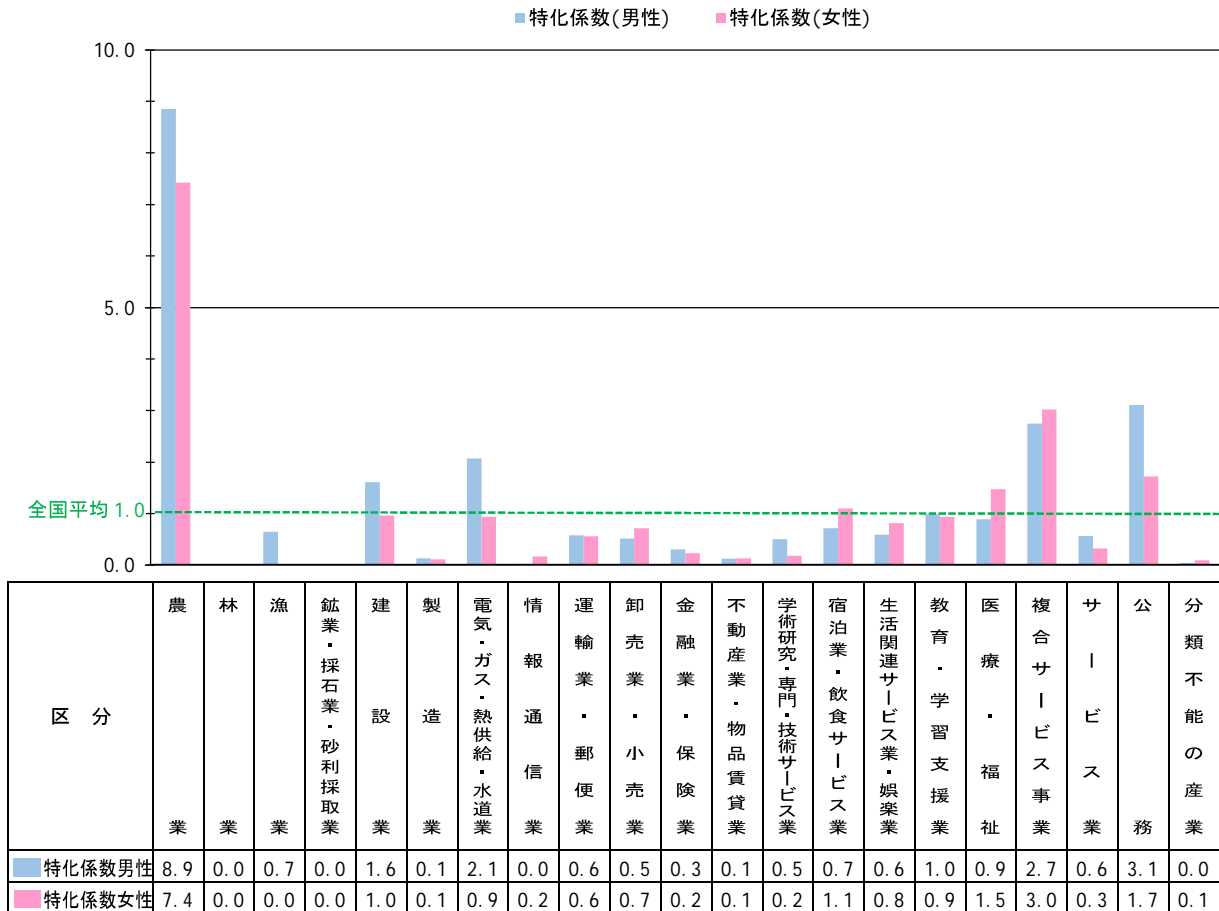
※出所：平成22年国勢調査

■産業分類別男女別就業者割合（特化係数）

男女別産業分類別就業者数の割合を特化係数（「本町の産業の就業者の構成比÷全国の産業の就業者の構成比」で算出）でみると、男女ともに「農業」が高く、男性が 8.9、女性が 7.4 となっている。

次いで「複合サービス業」が男性 2.7、女性 3.0 となっている。

図表 24 産業分類別男女別特化係数

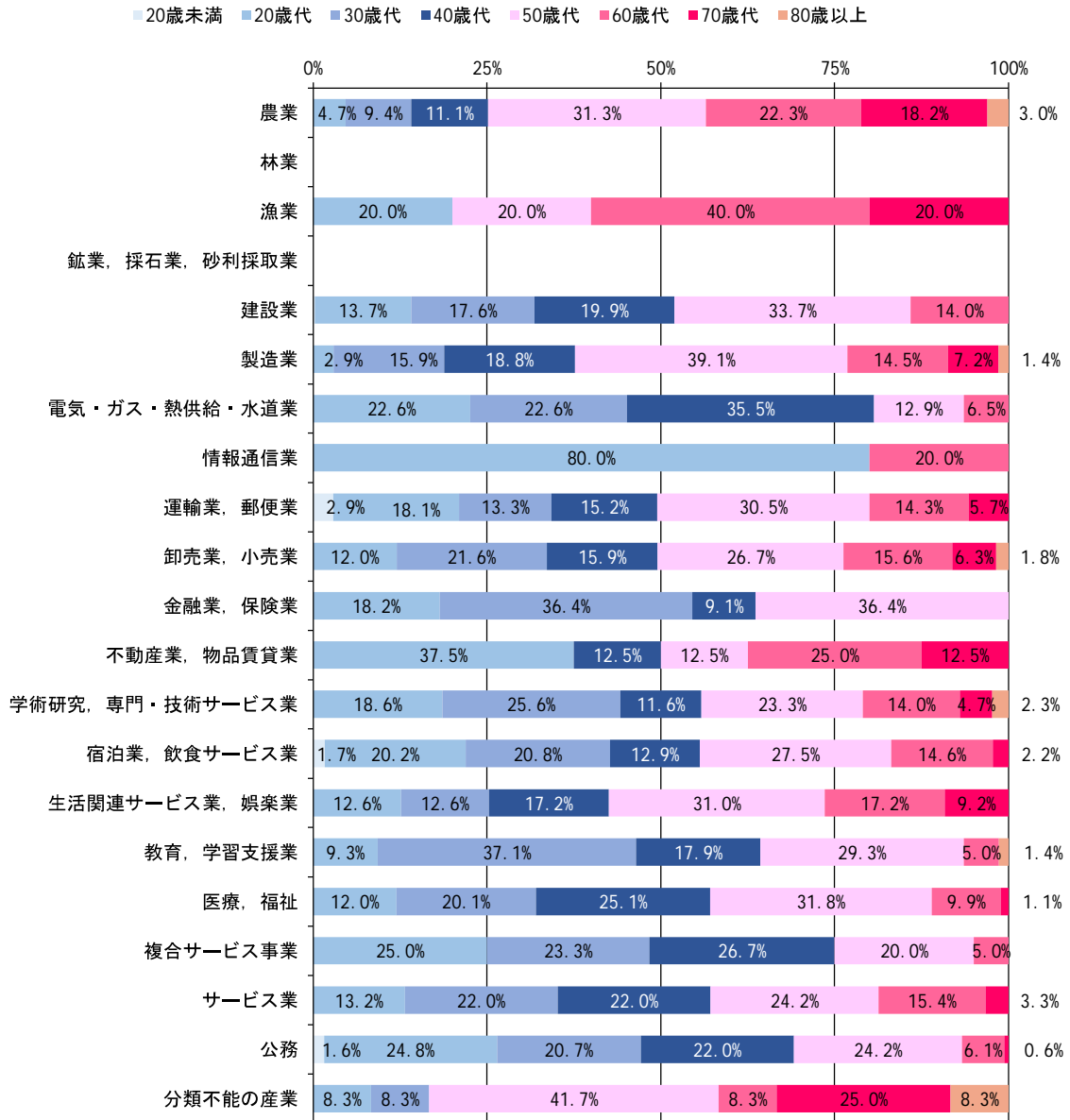


※出所：平成 22 年国勢調査

■産業分類別年齢構成

産業分類別就業者年齢構成をみると、就業者数及び全国と比較した特化係数が最も高い「農業」における就業者年齢は、約75%以上が50歳以上であることから後継者不足に直面していると考えられる。

図表 25 産業分類別就業者年齢構成



※出所：平成 22 年国勢調査

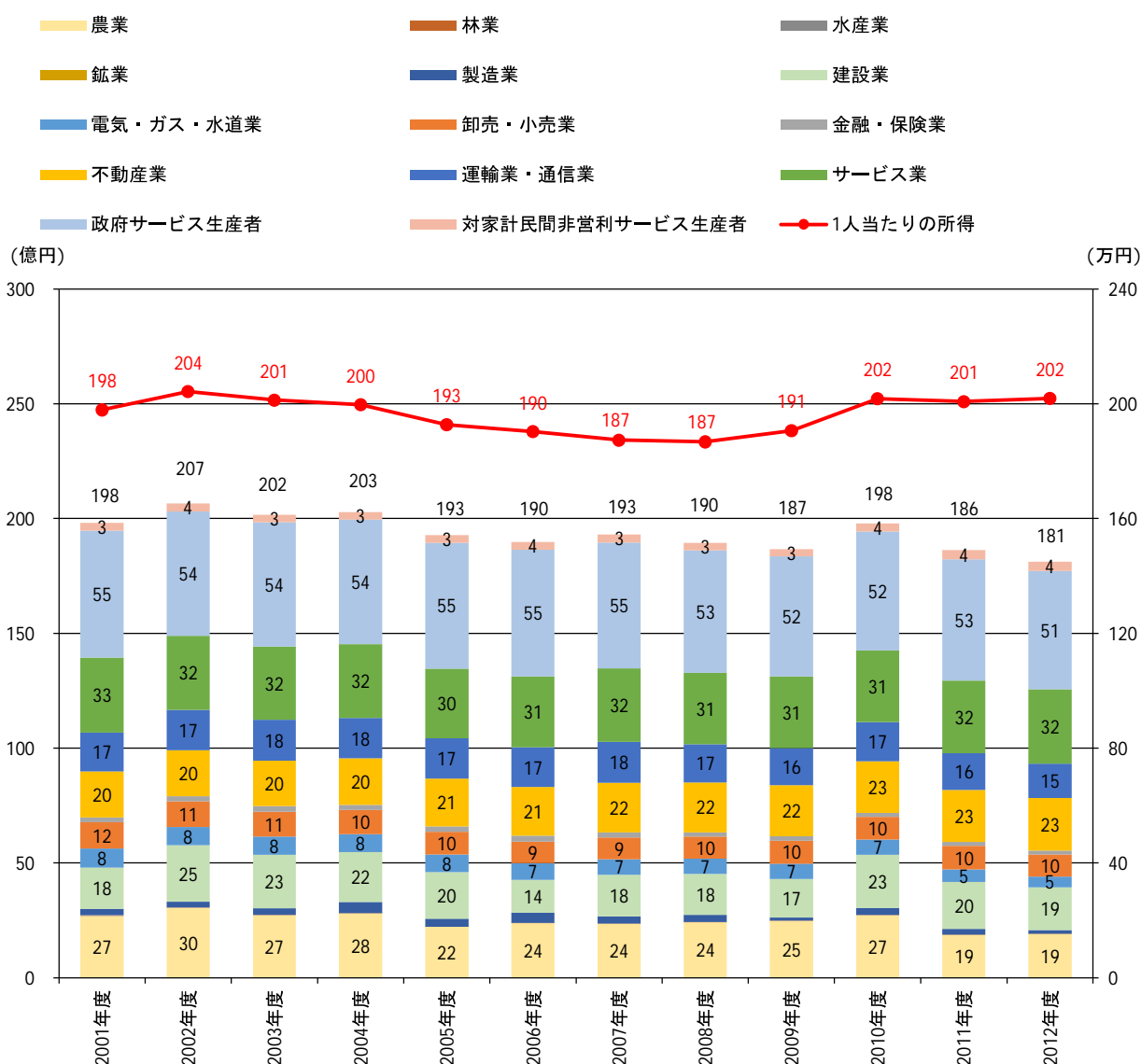
② 知名町の経済動向

町内総生産額の推移をみると、180 億円から 200 億円程度で推移している。

2012（平成 24）年度の総生産額を「政府サービス生産者」を除いた業種別にみると、「サービス業」が 32 億円と最も多く、次いで「不動産業」の 23 億円、「農業」、「建設業」の 19 億円となっている。

1 人当たりの生産額の推移は、近年、横ばいで推移しており、2012（平成 24）年度の 1 人当たりの生産額は約 202 万円となっている。

図表 26 知名町の総生産額と一人当たりの生産額の推移（2001－2012）



※出所：鹿児島県ホームページ(市町村民所得推計)

3. 将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計分析

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

3. 将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計分析

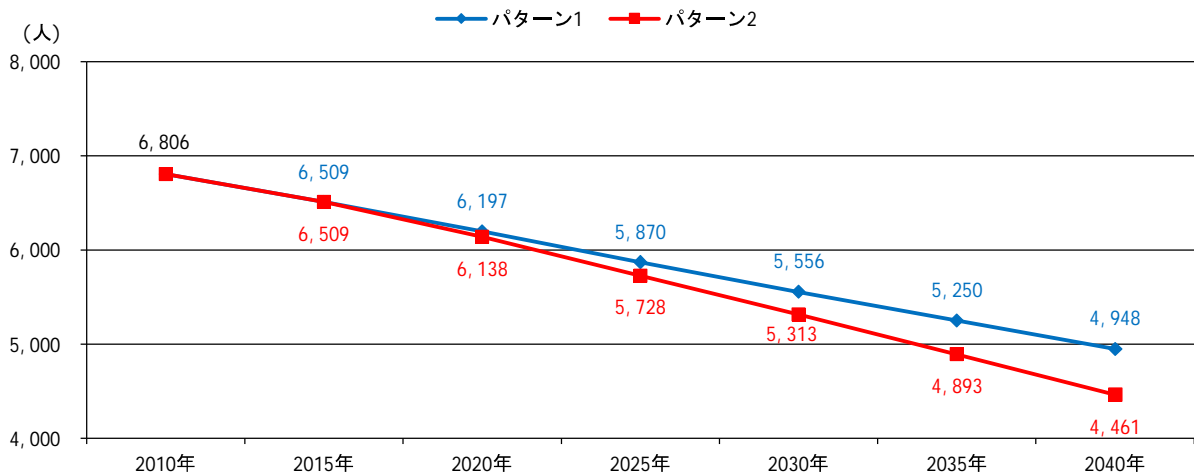
① パターン 1 とパターン 2 の総人口の比較

パターン 1（社人研推計準拠）は、2040（平成 52）年までの自然増減、社会増減の傾向が継続すると仮定し、2040（平成 52）年まで推計されたものであり、年間約 50～60 人の減少、5 年間で約 300 人前後の減少が続く推計となっている。

パターン 2（日本創成会議推計準拠）は、全国の移動総数が概ね一定水準であると仮定し、2040（平成 52）年まで推計されたものであり、年間約 60～80 人の減少、5 年間で約 400 人前後の人口減少が続く推計となっている。

なお、パターン 2 は、2035（平成 47）年には、パターン 1 より 5 年先行する形で減少する推計となっている。

図表 27 パターン 1 とパターン 2 の総人口（2010～2040）



※パターン 1 国立社会保障人口問題研究所推計準拠

主に 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、2010（平成 22）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015（平成 27）年以降 2040（平成 52）年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59 歳→と～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005（平成 17）年→2010（平成 22）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→の～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000（平成 12）年→2005（平成 17）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成 27）年～2020（平成 32）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035（平成 47）年～2040（平成 52）年まで一定と仮定。

※パターン 2 日本創生会議推計準拠

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

パターン 1 と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の 2010（平成 22）年～2015（平成 27）年の推計値から縮小せず、2035（平成 47）年～2040（平成 52）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）

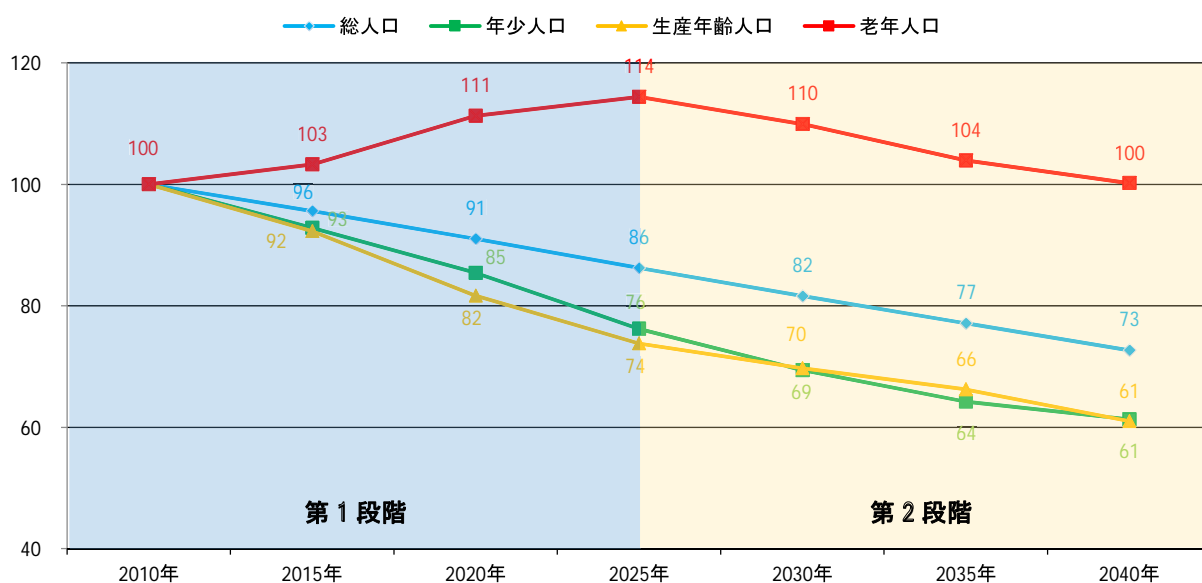
② 人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

本町のパターン1（社人研推計準拠）に基づく人口減少段階は、2010（平成22）年の人口を100とした場合、2025（平成37）年までは、老年人口が増加する「第1段階」であり、2025（平成37）年以降、2040（平成52）年までが老年人口が維持・微減で推移する「第2段階」と推計されている。

その一方で、生産年齢人口、年少人口は減少を続け、2040（平成52）年の総人口は73と推計されている。

図表 28 人口減少の推移



※出所：2010年は国勢調査、2015年以降は社人研による将来推計人口

図表 29 人口減少段階分析

区分	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
総人口	6,806	4,948	73	2
年少人口	1,030	631	61	
生産年齢人口	3,751	2,287	61	
老年人口	2,025	2,029	100	

※出所：2010年は国勢調査、2040年は社人研による将来推計人口

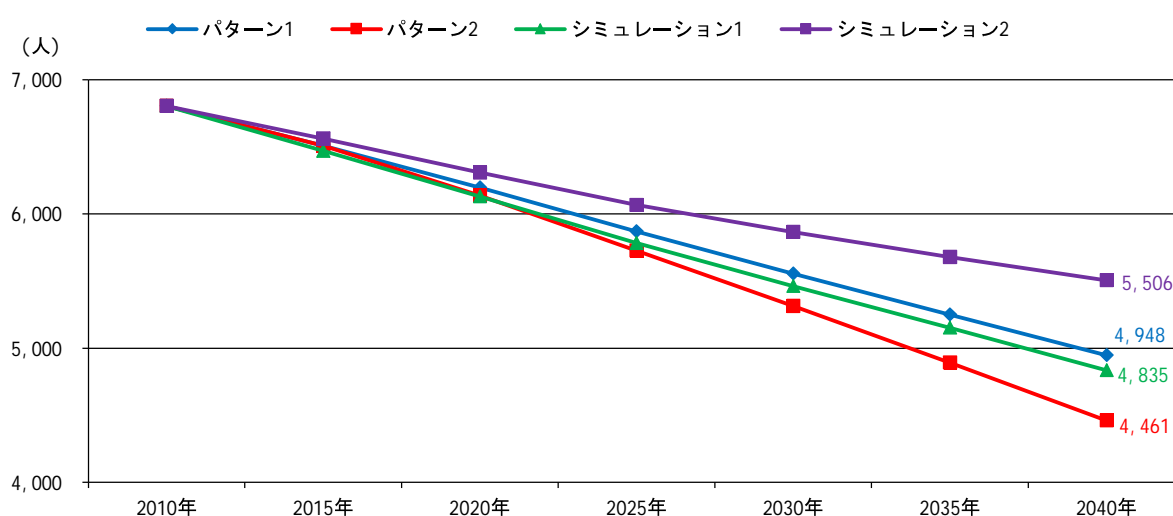
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

① 総人口の推計・分析

パターン1（社人研推計準拠）をベースとして、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口増減しない水準である人口置換水準2.1まで上昇し、維持推移すると仮定した場合（シミュレーション1）の2040（平成52）年の総人口は4,835人と推計される。

また、上記仮定（シミュレーション1）かつ、転入・転出者数が均衡し、人口移動（純移動率）がゼロで維持推移すると仮定した場合（シミュレーション2）の2040（平成52）年の総人口は5,506人と推計される。

図表 30 総人口の推計結果



※出所：2010年は国勢調査、2015年以降は国提供ワークシート

※シミュレーション1

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口増減しない水準である人口置換水準（2.1）まで上昇し、維持推移すると仮定

※シミュレーション2

シミュレーション1（合計特殊出生率2.1）かつ移動（純移動率）がゼロ（転入出数均衡）で維持推移すると仮定

図表 31 各シミュレーション設定条件

区分	出生	移動
パターン1	過去の合計特殊出生率を反映	移動率が1/2に収束すると設定
シミュレーション1	国の目標合計特殊出生率を反映	移動率が1/2に収束すると設定
シミュレーション2	国の目標合計特殊出生率を反映	移動率の設定無し
パターン2	過去の合計特殊出生率を反映	移動率が現状と同等と設定

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす影響度をみると、合計特殊出生率を2.1とするシミュレーション1による自然増減の影響度は、本町の合計特殊出生率が国の目標値より高いことから「1」（約98%）となっており、影響度「1」は、県内では本町と和泊町、龍郷町の3地域となっている。

また、10代後半、20代前半の人口移動が多いという地域特性、転出超過状況等から、人口移動（純移動率）をゼロとするシミュレーション2による社会増減の影響度は「3」（約114%）となっており、本町の将来人口に及ぼす影響は、社会増減の影響度が大きいと考えられる。

図表 32 自然増減、社会増減の影響度分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=4,835(人) パターン1の2040年推計人口=4,948(人) ⇒ 4,835(人) / 4,938(人) = 97.9%	1
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 5,506(人) シミュレーション1の2040年推計人口 = 4,835(人) ⇒ 5,506(人) / 4,835(人) = 113.9%	3

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階整理

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階整理

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

図表 33 県内自治体別自然増減、社会増減の影響度分析

区分	自然増減の影響度(2040年)					総計	
	1	2	3	4	5		
社会増減の影響度(2040年)	1	龍郷町	宇検村・十島村	始良市			4 (9.3%)
	2		湧水町・鹿屋市 喜界町・薩摩川内市 屋久島町	鹿児島市・霧島市 日置市・東串良町			9 (20.9%)
	3	知名町 和泊町	与論町・中種子町 三島村・伊佐市 薩摩町・曾於市 志布志市・天城町	大和村・肝付町 大崎町・阿久根市 出水市・南九州市 指宿市・南さつま市 いちき串木野市	枕崎市		20 (46.5%)
	4		西之表市・瀬戸内町 奄美市・南種子町 長島町・南大隅町 錦江町・徳之島町	垂水市・伊仙町			10 (23.3%)
	5						
	総計	3 (7%)	23 (53.5%)	16 (37.2%)	1 (2.3%)		43 (100.0)

※出所：地域経済分析システム (RESAS (リーサス))

③ 人口構造の分析

人口構造の分析について、本町の合計特殊出生率は、国・県の合計特殊出生率を上回っているが、10代後半、20代前半の人口移動が多く転出超過状況が続いている状況などから、人口移動（純移動率）をゼロとするシミュレーション2において、年齢3区分全てに大きな効果が得られる推計となっている。

図表 34 人口構造の分析（人口）

（単位：人）

区分	総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳 女性人口	
		うち 0-4 歳					
2010 年 現状値	6,806	1,030	332	3751	2,025	577	
2040 年	パターン 1	4,948	631	205	2287	2,029	383
	シミュレーション 1	4,835	577	185	2228	2,029	363
	シミュレーション 2	5,506	883	289	2794	1,878	582
	パターン 2	4,461	487	145	1908	2,066	236

※出所：2010 年は国勢調査、2015 年以降は国提供ワークシート

図表 35 人口構造の分析（構成）

（単位：%）

区分	総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳 女性人口	
		うち 0-4 歳					
2040 年	パターン 1	-27.3	-38.7	-38.3	-39.0	0.2	-33.6
	シミュレーション 1	-29.0	-44.0	-44.3	-40.6	0.2	-37.1
	シミュレーション 2	-19.1	-14.3	-13.0	-25.5	-7.3	0.9
	パターン 2	-34.5	-52.7	-56.3	-49.1	2.0	-59.1

※出所：2010 年は国勢調査、2015 年以降は国提供ワークシート

④ 老年人口比率の変化（長期推計）

老年人口比率は、パターン1及びシミュレーション1については、全体に占める比率は2040（平成52）年で41～42%と推計されている。

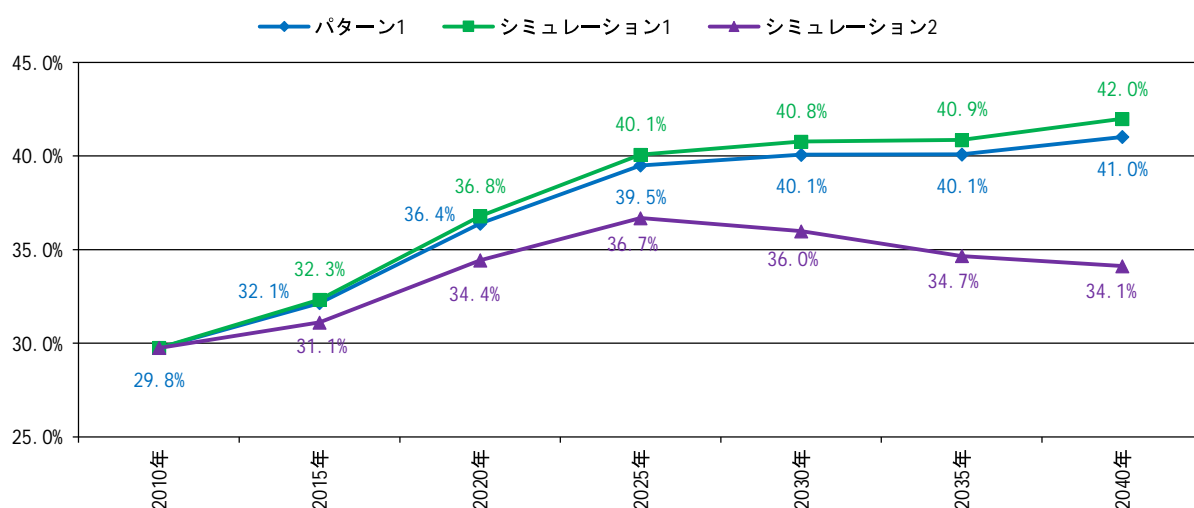
一方、シミュレーション2は、社会増減の仮定が大きな差となって表れ、パターン1と比較すると、2040（平成52）年において6.9%の差異が生じると推計される。

図表 36 老年人口比率の変化（人口）

区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	総人口(人)	6,806	6,509	6,197	5,870	5,556	5,250	4,948
	年少人口比率	15.1%	14.7%	14.2%	13.4%	12.9%	12.6%	12.8%
	生産年齢人口比率	55.1%	53.2%	49.4%	47.1%	47.1%	47.3%	46.2%
	老年人口比率	29.8%	32.1%	36.4%	39.5%	40.1%	40.1%	41.0%
シミュレーション1	総人口(人)	6,806	6,471	6,131	5,784	5,462	5,151	4,835
	年少人口比率	15.1%	14.2%	13.3%	12.1%	11.9%	11.8%	11.9%
	生産年齢人口比率	55.1%	53.5%	50.0%	47.8%	47.3%	47.4%	46.1%
	老年人口比率	29.8%	32.3%	36.8%	40.1%	40.8%	40.9%	42.0%
シミュレーション2	総人口(人)	6,806	6,561	6,309	6,067	5,865	5,680	5,506
	年少人口比率	15.1%	14.5%	13.9%	13.3%	13.7%	14.2%	15.1%
	生産年齢人口比率	55.1%	54.4%	51.6%	50.0%	50.4%	51.2%	50.8%
	老年人口比率	29.8%	31.1%	34.4%	36.7%	36.0%	34.7%	34.1%

※出所：2010年は国勢調査、2015年以降は国提供ワークシート

図表 37 老年人口比率の比較



※出所：2010年は国勢調査、2015年以降は国提供ワークシート

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 歳入の状況

(2) 公共施設の整備状況

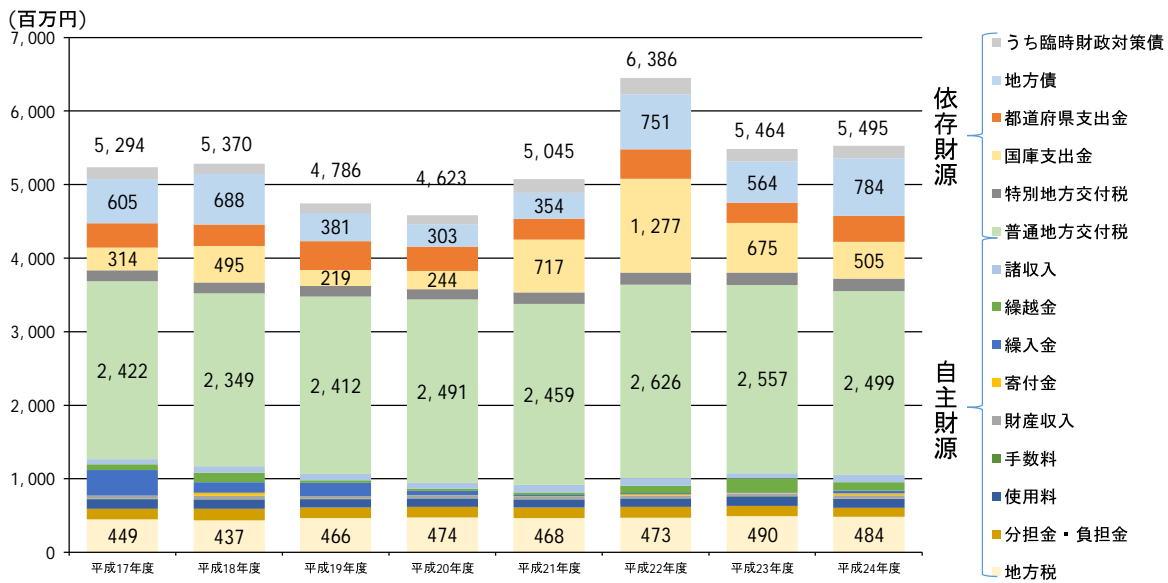
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 歳入の状況

平成17年度から平成24年度の歳入の推移をみると、町税等の自主財源の割合が低く、地方交付税等に依存した財政状況となっている。

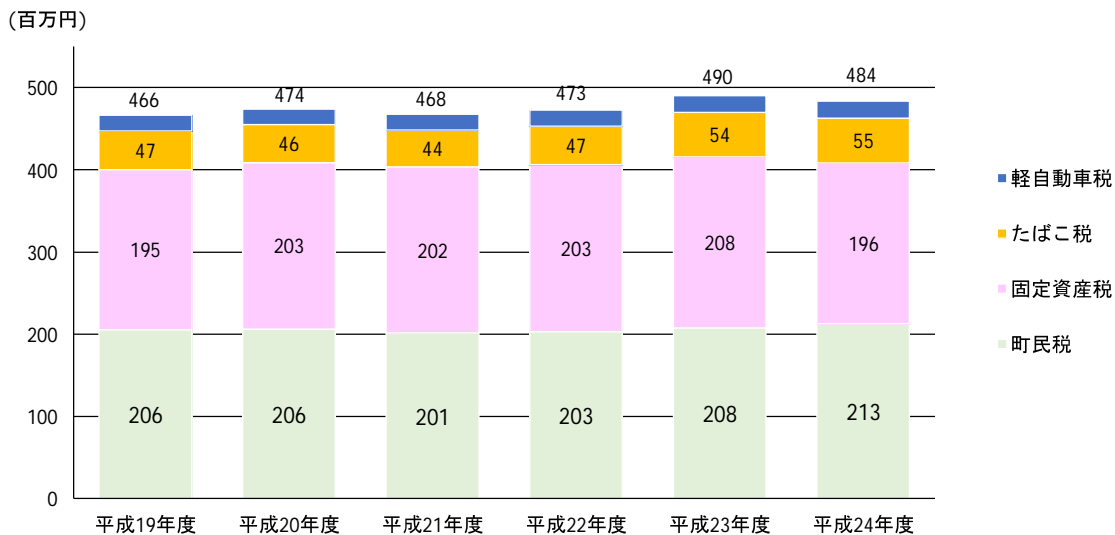
今後、人口減少が深刻化することにより、町民税等の自主財源及び、依存財源のうち地方交付税の減少が懸念される。

図表 38 歳入の推移



※出所：知名町公共施設白書

図表 39 地方税の推移



※出所：知名町公共施設白書

(2) 公共施設の整備状況

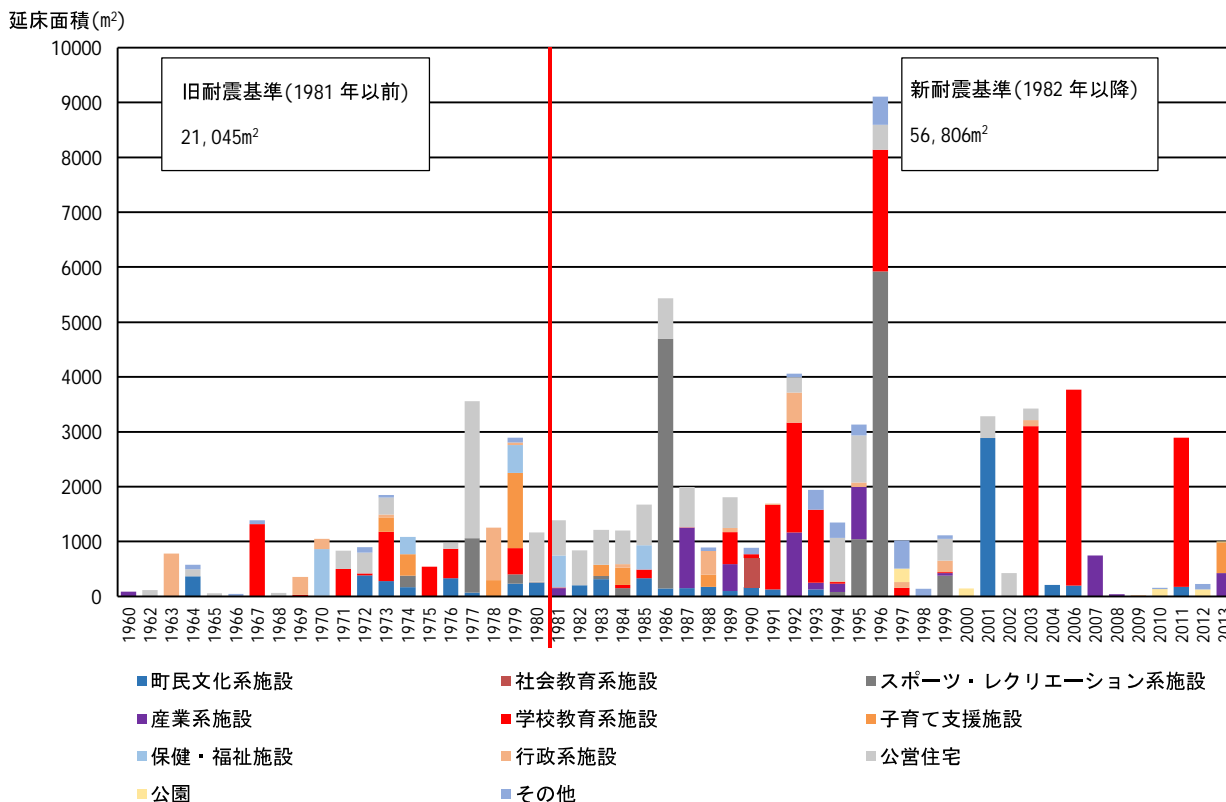
1981（昭和 56）年の耐震基準の改正前後で比較すると、公共施設の約 30%は旧耐震基準の時代に建設されたものである。1982（昭和 57）年以降は、スポーツ・レクリエーション系施設や町民文化系施設の建設が進んでいる。

また、学校教育施設については、近年建替えを行っており、残りの学校教育施設についても建替えの検討時期が近づいている。

総務省提供の「公共施設及びインフラ更新費用推計ソフト」で試算した結果、今後、2014（平成 26）年度から約 40 年間に於いて、本町が保有する公共施設にかかる建替え・大規模改修費用は、総額 292 億円が必要となり、年更新費用は 7.3 億円が必要と試算される。

人口減少が進むことにより、施設更新費用の負担が大きくなり、住民サービスの低下が懸念される。

図表 40 年度別公共施設の整備状況



※出所：知名町公共施設白書

5. 人口の将来展望

- (1) 将来展望に必要な調査**
- (2) 目指すべき将来の方向**
- (3) 人口の将来展望**

5. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査

① 調査目的

国は少子高齢化の進展等により、全国が人口減少の局面に入っている中で、地方を活性化し、日本経済全体の底上げを図るため、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生を進めている。

本町においても、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を検討するにあたり、アンケート調査を実施した。

② 調査実施期間

平成 27 年 6 月～7 月

③ 配布・回収状況

調査対象者を無作為（高校生を除く）にて抽出し、郵送配布・郵送回収（高校生を除く）にて調査を実施した。配布・回収の状況は以下のとおりである。

図表 41 配布数・回収数・回収率

区 分	配布数	回収数	回収率
一般意識調査	700	154	22.0%
若年意識調査	300	64	21.3%
転入者意識調査	100	6	6.0%
高校生意識調査	124	124	100.0%

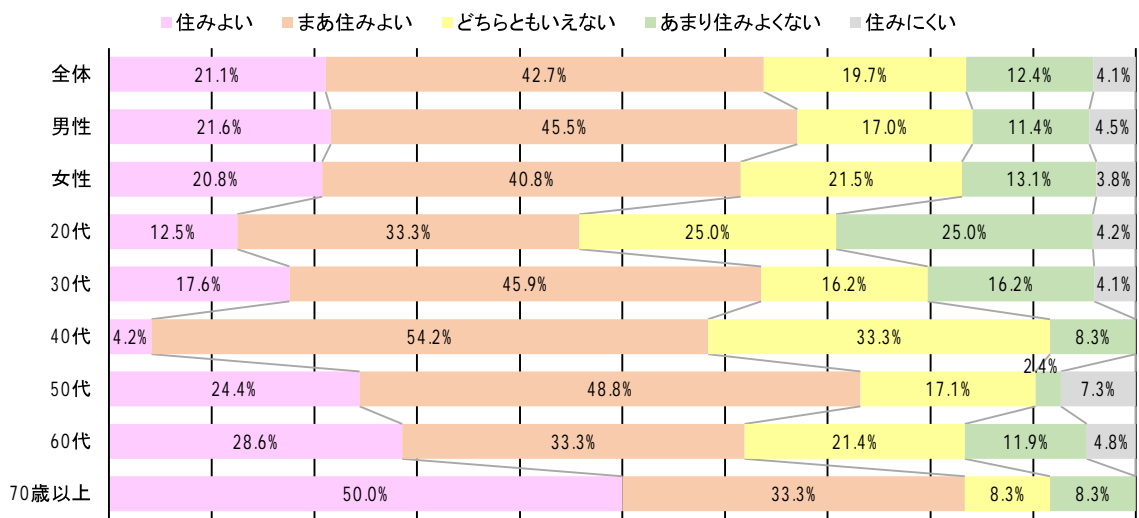
④ 調査結果

■一般意識調査

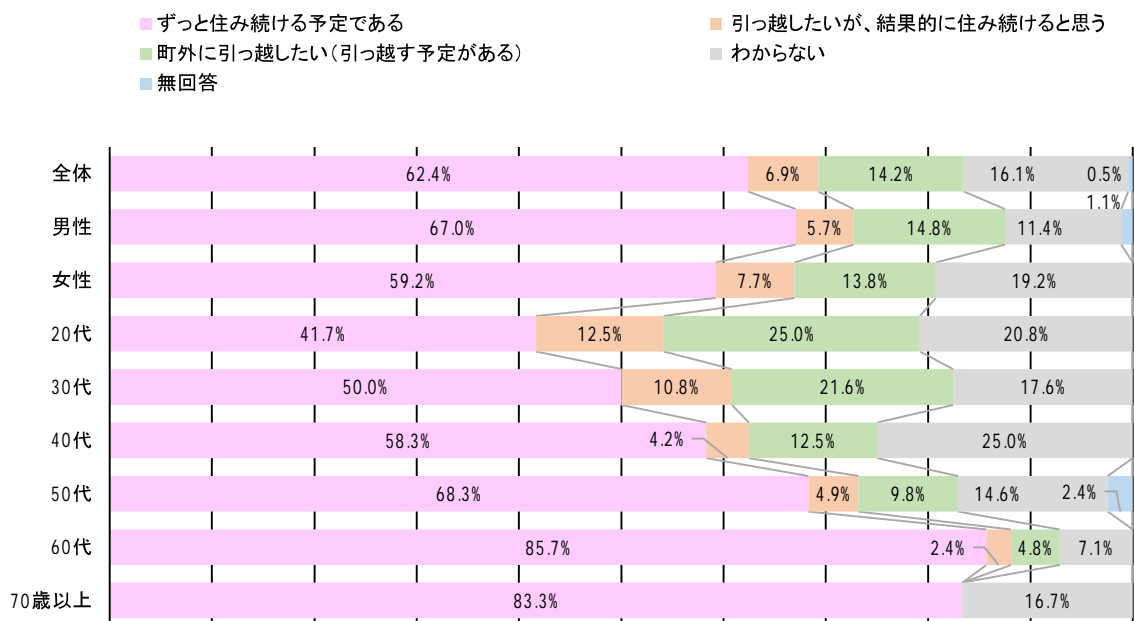
知名町を住みよいまちだと思うかについて、「住みよい」と「まあ住みよい」を合わせると20代は45.8%と50%を下回っているものの、それ以外の世代では「住みよい」と「まあ住みよい」の割合が50%以上となっている。

今後も知名町に住み続ける予定の有無について、全体では62.4%が「ずっと住み続ける予定である」としており、年齢別にみると、年齢を重ねるにつれ、「ずっと住み続ける予定である」の割合が大きくなっている。

図表 42 あなたは、知名町を住みよいまちだと思いますか。【単数回答】



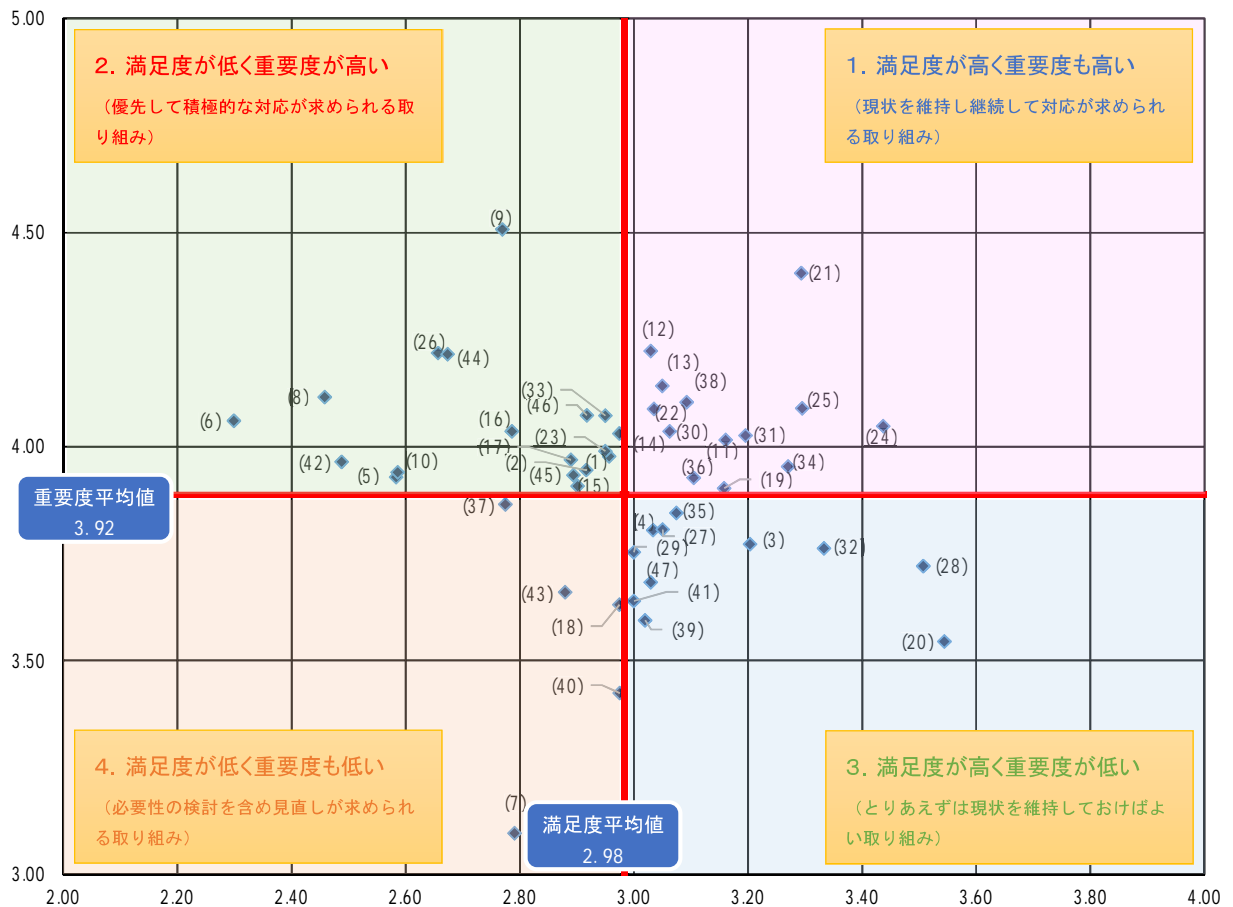
図表 43 今後も知名町に住み続けるご予定ですか。【単数回答】



本町のこれまでの取り組みについて、ポートフォリオ分析を行った。優先して積極的な対応が求められる取り組みは、「2. 満足度低く重要度が高い」エリアの項目であり、本町の場合は、「企業誘致の推進」、「商店街の活性化」、「誘客・宣伝の強化」が特に優先して積極的な対応が求められる取り組みとなっている。

図表 44 満足度・重要度のポートフォリオ分析

【満足度の点数化】
 「満足」= 5点 「やや満足」= 4点 「どちらともいえない」= 3点 「やや不満」= 2点 「不満」= 1点
 【重要度の点数化】
 「重要である」= 5点 「やや重要」= 4点 「どちらともいえない」= 3点 「あまり重要ではない」= 2点
 「重要ではない」= 1点
 として求めた回答者（「無回答」除く）の平均得点を表した重要度指数を算出



1 農業の担い手等	17 環境整備の推進	33 環境美化活動
2 地力増進等	18 男女共同参画社会の実現	34 ごみの減量化・分別
3 区画整理等	19 母子保健の推進	35 ICT(情報通信技術)環境の整備
4 農道整備の推進	20 各種保健事業の充実	36 生活道路・幹線道路の整備
5 耕作放棄地等	21 緊急救助体制の強化	37 町営住宅の整備
6 企業誘致の推進	22 要援護者の災害時援護	38 上下水道の整備
7 世界自然遺産登録	23 道路交通環境の整備	39 公共交通(バス)の運行
8 商店街の活性化	24 学校教育環境の充実	40 ボランティア団体等の活動
9 誘客・宣伝の強化	25 学校教育内容の充実	41 住民主体の地域づくり
10 観光資源の整備開発	26 園児・児童・生徒減少に伴う対応	42 空き家の利活用策等
11 高齢者の生きがい対策	27 社会教育並びに施設の充実	43 修学旅行などの交流促進
12 サービス供給体制の確保	28 文化活動の推進	44 財政基盤の強化
13 保育所施設等の整備・充実	29 地域における福祉活動が充実	45 集落の再生
14 乳幼児教育相談等の充実等	30 火災や災害への対策・体制整備	46 役場の住民サービス
15 生活基盤の確立	31 交通安全や防犯など、地域の安全対策	47 議会の情報提供
16 障害者福祉サービスの充実	32 環境保全対策	

図表 45 各取組の満足度平均・重要度平均

	項 目	満足度平均	重要度平均
1	11 高齢者の生きがい対策	3.16	4.02
	12 サービス供給体制の確保	3.03	4.22
	13 保育所施設等の整備・充実	3.05	4.14
	14 乳幼児教育相談等の充実等	2.98	4.03
	21 緊急救助体制の強化	3.29	4.41
	22 要援護者の災害時援護	3.04	4.09
	24 学校教育環境の充実	3.44	4.05
	25 学校教育内容の充実	3.30	4.09
	30 火災や災害への対策・体制整備	3.06	4.04
	31 交通安全や防犯など、地域の安全対策	3.20	4.03
	34 ごみの減量化・分別	3.27	3.95
	36 生活道路・幹線道路の整備	3.11	3.93
	38 上下水道の整備	3.09	4.10
2	1 農業の担い手等	2.96	3.98
	2 地力増進等	2.92	3.94
	5 耕作放棄地等	2.58	3.93
	6 企業誘致の推進	2.30	4.06
	8 商店街の活性化	2.46	4.12
	9 誘客・宣伝の強化	2.77	4.51
	10 観光資源の整備開発	2.59	3.94
	16 障害者福祉サービスの充実	2.79	4.04
	17 環境整備の推進	2.89	3.97
	23 道路交通環境の整備	2.95	3.99
	26 園児・児童・生徒減少に伴う対応	2.66	4.22
	33 環境美化活動	2.95	4.07
	42 空き家の利活用策等	2.49	3.96
	44 財政基盤の強化	2.67	4.22
45 集落の再生	2.89	3.93	
46 役場の住民サービス	2.92	4.07	
3	3 区画整理等	3.20	3.77
	4 農道整備の推進	3.03	3.81
	18 男女共同参画社会の実現	2.98	3.63
	19 母子保健の推進	3.16	3.90
	20 各種保健事業の充実	3.54	3.54
	27 社会教育並びに施設の充実	3.05	3.81
	28 文化活動の推進	3.51	3.72
	29 地域における福祉活動が充実	3.00	3.75
	32 環境保全対策	3.33	3.76
	35 ICT（情報通信技術）環境の整備	3.07	3.84
	39 公共交通（バス）の運行	3.02	3.59
40 ボランティア団体等の活動	2.98	3.42	
41 住民主体の地域づくり	3.00	3.64	
47 議会の情報提供	3.03	3.68	
4	7 世界自然遺産登録	2.79	3.10
	15 生活基盤の確立	2.90	3.91
	37 町営住宅の整備	2.78	3.86
	43 修学旅行などの交流促進	2.88	3.66

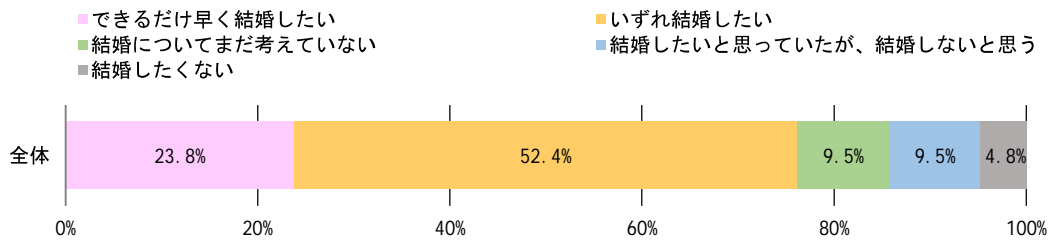
■若年意識調査

若年意識調査のうち未婚者の結婚希望の有無について「できるだけ早く結婚したい」と「いずれ結婚したい」を結婚希望とすると **76.2%**が結婚を希望している。（後段の設定値では、対象年齢・無回答除くなど算出方法数が異なるため値は合致しない。）

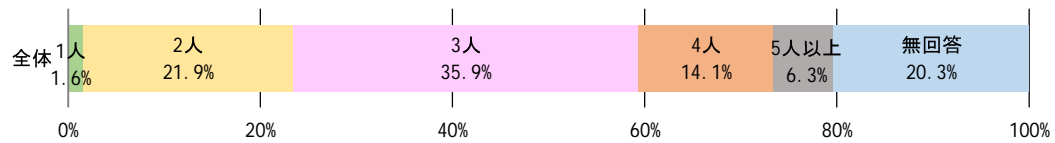
理想の子どもの人数については、「3人」が **35.9%**と最も多く、次いで「2人」の **21.9%**となっている。

今後、充実を図って欲しい子育て支援策として、「医療費助成など安心して子どもが医療機関にかかれる体制を充実して欲しい」と「公園などの子ども達が遊ぶ場所を確保して欲しい」が **55.0%**と最も多く、次いで「障がい児発達支援の必要な子どもたちの支援体制を充実して欲しい」となっている。

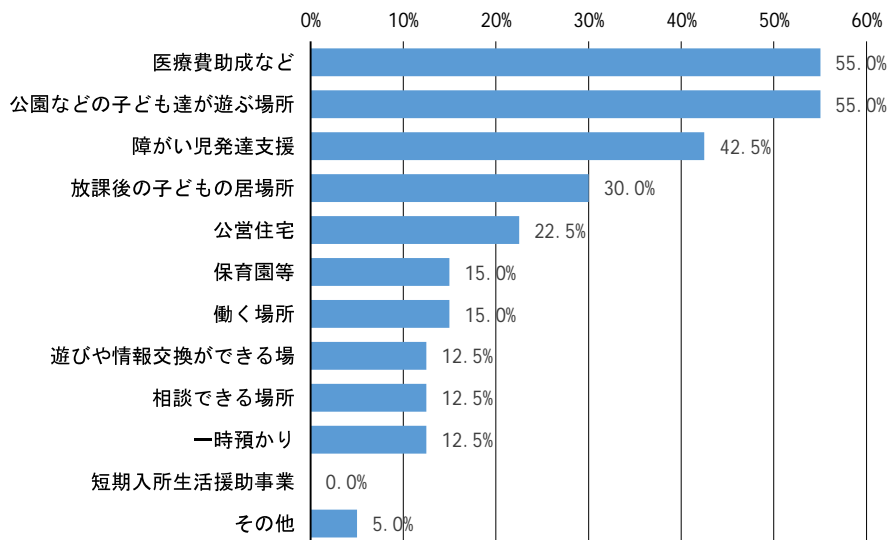
図表 46 未婚の方にお伺いします。あなたは、結婚したいと思いますか。【単数回答】



図表 47 あなたの理想の子どもの人数は何人ですか。【単数回答】



図表 48 今後、どのような子育て支援の充実を図って欲しいですか。【複数回答】



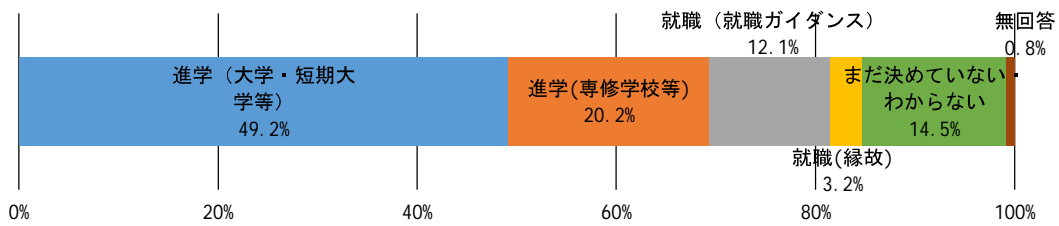
■高校生意識調査

高校卒業後の進路について「進学」が69.4%、「就職」が12.1%となっている。

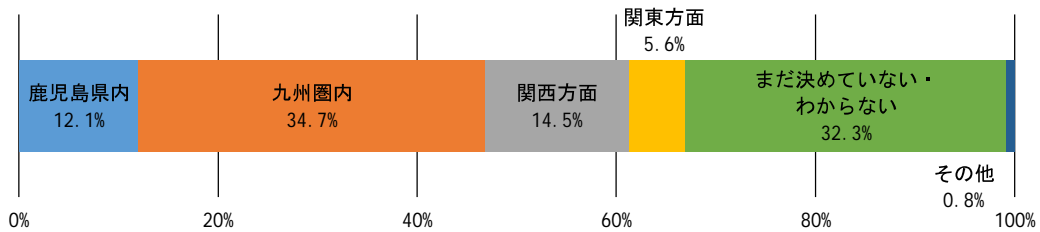
進学先または就職先について、「まだ決めていない・わからない」を除くと、「九州圏内」が最も多く、次いで「関西方面」が14.5%、「鹿児島県内」の12.1%となっており、「沖永良部島（就職）」は0%となっており、若者が島を離れる傾向がみられる。

しかしながら、いつかは島に帰ってきて生活したいかについて、「希望する」と「どちらかという希望する」を合わせると75.0%の学生たちが島での生活を望んでいる。

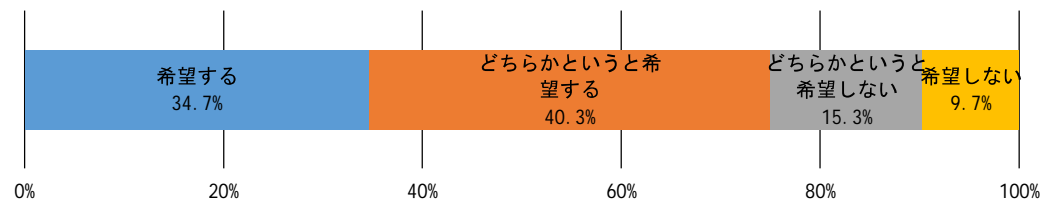
図表 49 高校卒業後の進路は、どのように考えていますか。【単数回答】



図表 50 進学先または就職先についてはどのように考えていますか。【単数回答】



図表 51 もし、あなたが、進学・就職等の理由で、いったんは島を離れることになったとしても、いつかは島に帰ってきて生活をしたいと希望しますか。【単数回答】



(2) 目指すべき将来の方向

① 現状と課題

本町の人口減少は、このままでは10年後の2025（平成37）年から「第2段階」の「老年人口の維持・微減」に、25年後の2040（平成52）年から「第3段階」の「老年人口の減少」に入っていくことが見込まれ、老年人口の減少とともに加速的に人口減少が起こることが推測される。

将来人口に影響を与える自然増減・社会増減について、本町の合計特殊出生率は、全国的にも高位で推移しており、「自然増減」の与える影響度は低いものの、進学・就職などに伴う人口流出や女性の結婚などによる転出増による「社会増減」が大きく影響している。

人口流出対策として、町民の生活水準の満足度の向上はもちろん、今回、実施した高校生アンケートにおいては、多くの高校生が進学・就職等により島を離れても、再び島に帰ってくることを望んでおり、若者の希望を叶えるため、新たな雇用の場の創出が望まれる。

② 知名町人口ビジョン基本方針

まちは町民ひとり一人が幸せな生活を演じる（送る）ためのステージという考えを基本とし、すべての町民が主人公として輝き、知名町に住むことを誇りに思い、いつまでも知名に住み続けたいと思うようなまちづくりを目指す。

知名町人口ビジョン基本方針の設定にあたっては、躁急な人口減少抑制対策ではなく、“あなたの思いがまち・ひと・しごとを輝かせる”をキーワードとし、島の“宝”を活かし、若者が夢を抱き、夢を実現するために基本方針を「みんなで創り みんなで育む みんなのまち」と定める。

知名町人口ビジョン 基本方針

みんなで創り みんなで育む みんなのまち

～あなたの思いが まち・ひと・しごと を輝かせる～

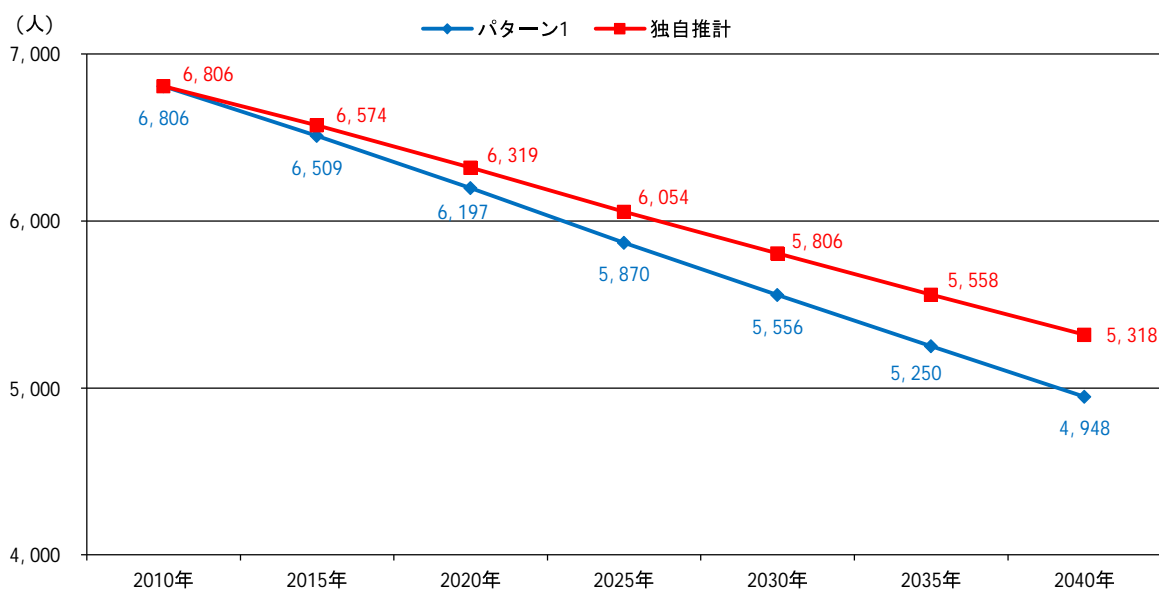
(3) 人口の将来展望

国の長期ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

① 本町の人口の推移と長期的な見通し

本町の現状及びアンケート調査結果を考慮し、町民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地元就職の希望をかなえる施策などを推進することによる本町の総人口（独自推計）は、パターン1（社人研推計準拠）と比較して、2040（平成52）年において370人の人口増加が期待できる。

図表 52 本町の人口の長期的な見通し



図表 53 国の設定値及び知名町希望・理想出生率

国長期ビジョンにおける合計特殊出生率仮定値

2030（平成42）年に1.8程度（国民希望出生率）

2040（平成52）年に2.07（人口置換水準）

知名町民希望出生率^{注1} <意識調査（子育て世代）結果より>

= 「20歳～34歳の既婚者割合（45%）」×平均予定子ども人数（2.36（2.05+0.86））+ 「20歳～34歳の未婚者割合（55%）」×結婚希望割合（0.842）×平均予定子ども人数（2.42）×離死別効果係数（0.938）=2.36

知名町民理想出生率^{注2} <意識調査（子育て世代）結果より>

= 「20歳～34歳の既婚者割合（45%）」×理想予定子ども人数（3.20）+ 「20歳～34歳の未婚者割合（55%）」×結婚希望割合（0.842）×理想予定子ども人数（2.42）×離死別効果係数（0.938）=2.49

図表 54 パターン1（社人研推計準拠）の設定値

パターン1（社人研推計準拠）

<出生に関する仮定>

原則として、2010（平成22）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005（平成17）年～2010（平成22）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000（平成12）年～2005（平成17）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成27）年～2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）年～2040（平成52）年まで一定と仮定。

図表 55 独自推計の設定値

独自推計（パターン1（社人研推計）をベースに、以下の仮定を設定。）

<出生・死亡に関する仮定>

自然動態について2030（平成42）年までに知名町の合計特殊出生率についてアンケート結果を反映（2030（平成42）年→希望出生率2.36、2040（平成52）年→理想出生率2.49）

<移動に関する仮定>

パターン1（社人研推計）と同様として、2005（平成17）年～2010（平成22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2010（平成22）年～2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）年～2040（平成52）年まで一定と仮定。かつ、地元就職を「希望する」と回答した割合（34.7%）を2020（平成32）年までにかなえると仮定。

注1) 希望出生率：「予定子ども数」について、夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出

注2) 理想出生率：「理想子ども数」について、夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出

第 2章 総合戦略

1. 基本的な考え方

- (1) 総合戦略策定の趣旨
- (2) 国の総合戦略
- (3) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間
- (4) 第5次知名町総合振興計画との関係

1. 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成 26 年 11 月に、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定した。

また、平成 26 年 12 月には、地方創生・人口減少の克服に取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び地方創生を推進するための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を策定し、まち・ひと・しごと創生の一体的な推進を図ることとした。

本町においても、人口減少や少子高齢化は、今後、一層進展することが見込まれており、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが喫緊の課題となっている。

そのため、本町の長期ビジョンとして、町の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき方向と人口の将来展望を示した「知名町人口ビジョン」（平成 27 年 9 月策定）及び町の実情を踏まえて、人口、経済、地域社会の課題など、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、国及び鹿児島県の総合戦略を勘案しながら、今後 5 か年の戦略的な実行計画として「知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

(2) 国の総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則

① 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

◆人口減少と地域経済縮小の克服

- ・「東京一極集中」を是正する。
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・地域の特性に即して地域課題を解決する。

◆まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の付加価値等による『しごとの創生』
- ・地方就労の促進や移住・定住促進等による『ひとの創生』
- ・安心できるくらしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による『まちの創生』

② 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

◆『自立性』

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるものにする。

◆『将来性』

地方が自立的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

◆『地域性』

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する。

◆『直接性』

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

◆『結果重視』

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行う。

(3) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年とする。

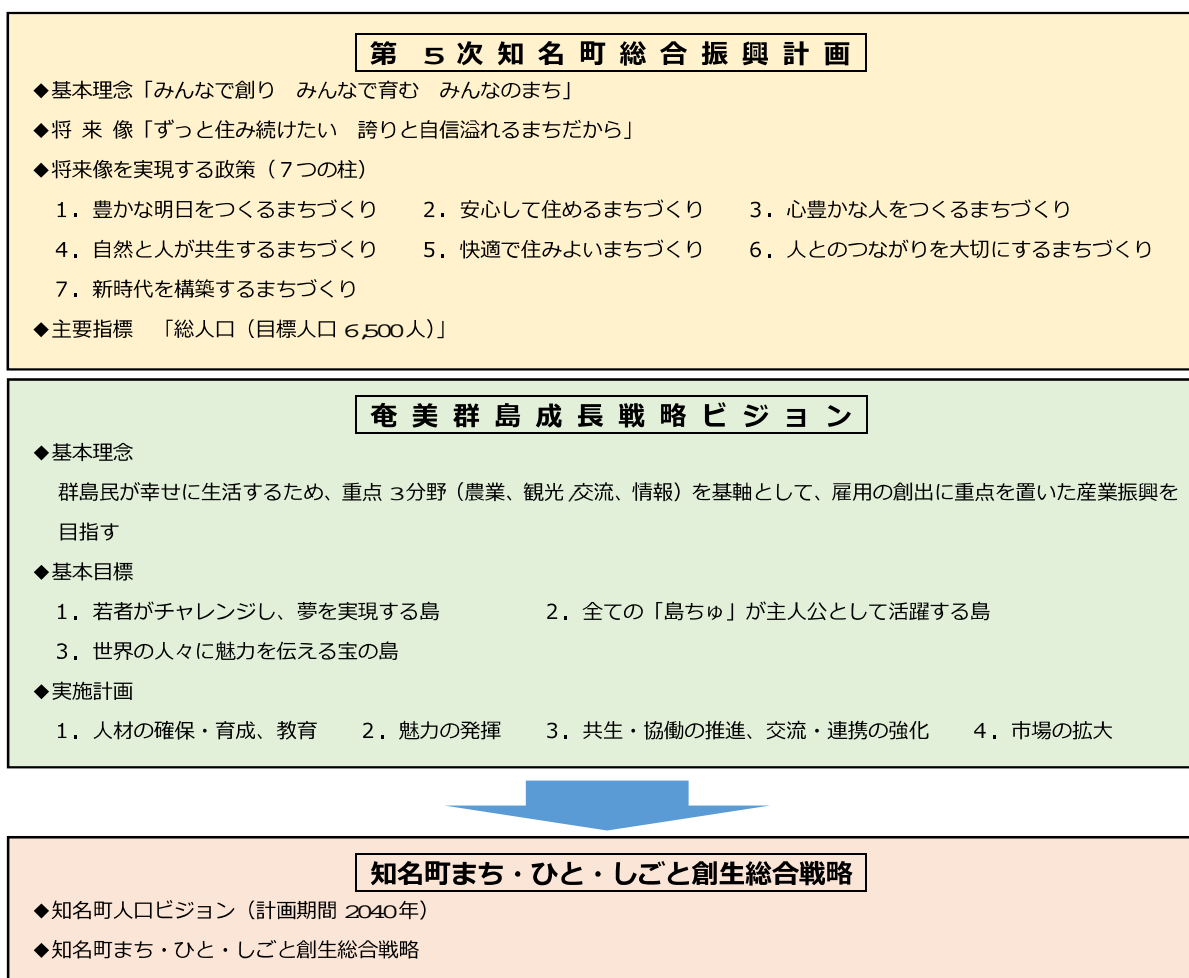
(4) 第 5 次知名町総合振興計画との関係

この総合戦略は、地方創生の実現に向け、国の総合戦略が定める政策分野を勘案して、政策分野ごとの 5 年後の基本目標やその目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向、具体的な施策について定めるものである。

そのため、平成 22 年 3 月に本町のまちづくりの総合的指針として策定した「第 5 次知名町総合振興計画」（計画期間：平成 22 年度～平成 31 年度）との整合を確保することから、現行の総合振興計画について検証を行い、その内容を総合戦略に反映させるとともに、後期総合振興計画における重点戦略として位置づける。

また、平成 25 年 2 月に策定された「奄美群島成長戦略ビジョン」とも整合を図る。

図表 1 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ



2 . 知名町の概要と戦略の方向性

- (1) 人口の推移から見る知名町の課題**
- (2) 課題の要因**
- (3) 知名町の人口減少克服の基本的方向**
- (4) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方**
- (5) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成**

2. 知名町の概要と戦略の方向性

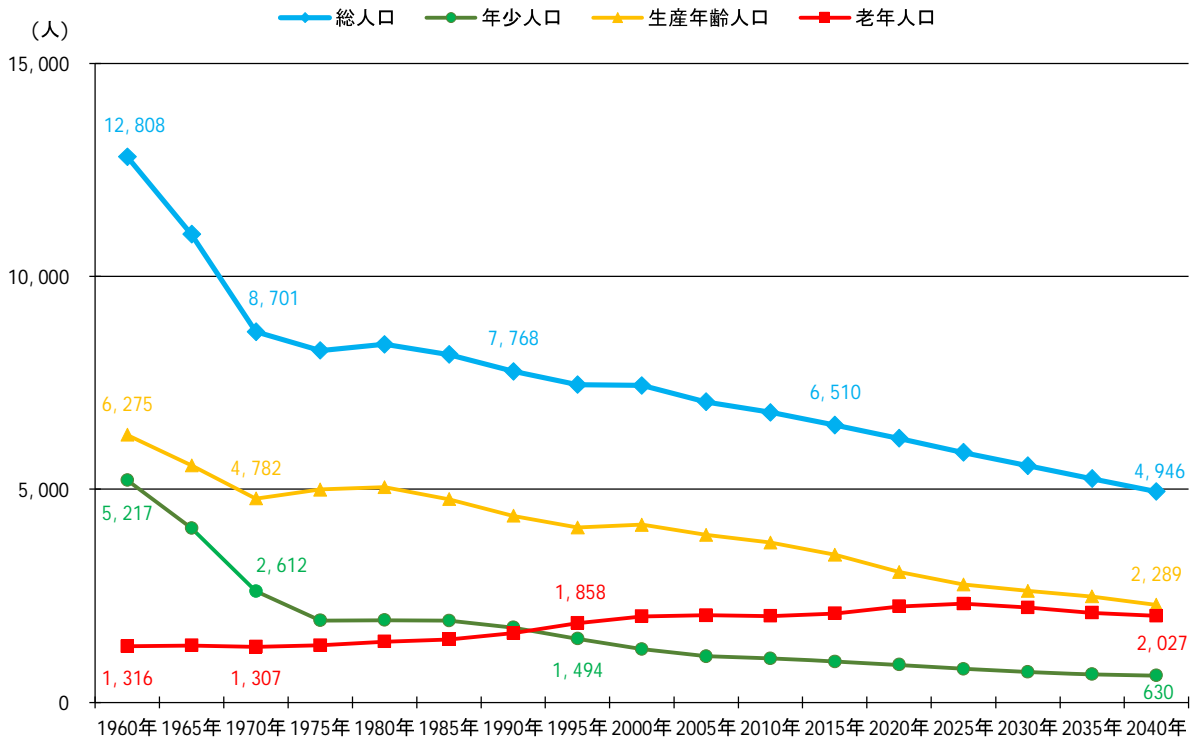
(1) 人口の推移から見る課題

人口推移をみると、1960（昭和 35）年の約 12,800 人以降、高度経済成長による人口の都市圏流出によって大幅に減少し、1970（昭和 45）年の総人口は約 8,700 人となっている。

1970（昭和 45）年以降の総人口は、第 2 次ベビーブームによりほぼ横ばいで推移していたが、1990 年代初頭の好景気（バブル景気）により再び、都市部への人口流出が起これ、総人口は減少傾向に転じ、2015（平成 27）年の総人口は約 6,500 人となる。

社人研によると、本町の総人口は、今後も減少が予想され、2040（平成 52）年には 5,000 人を下回ると推計される。

図表 2 年齢 3 区分別総人口の推移と将来推計



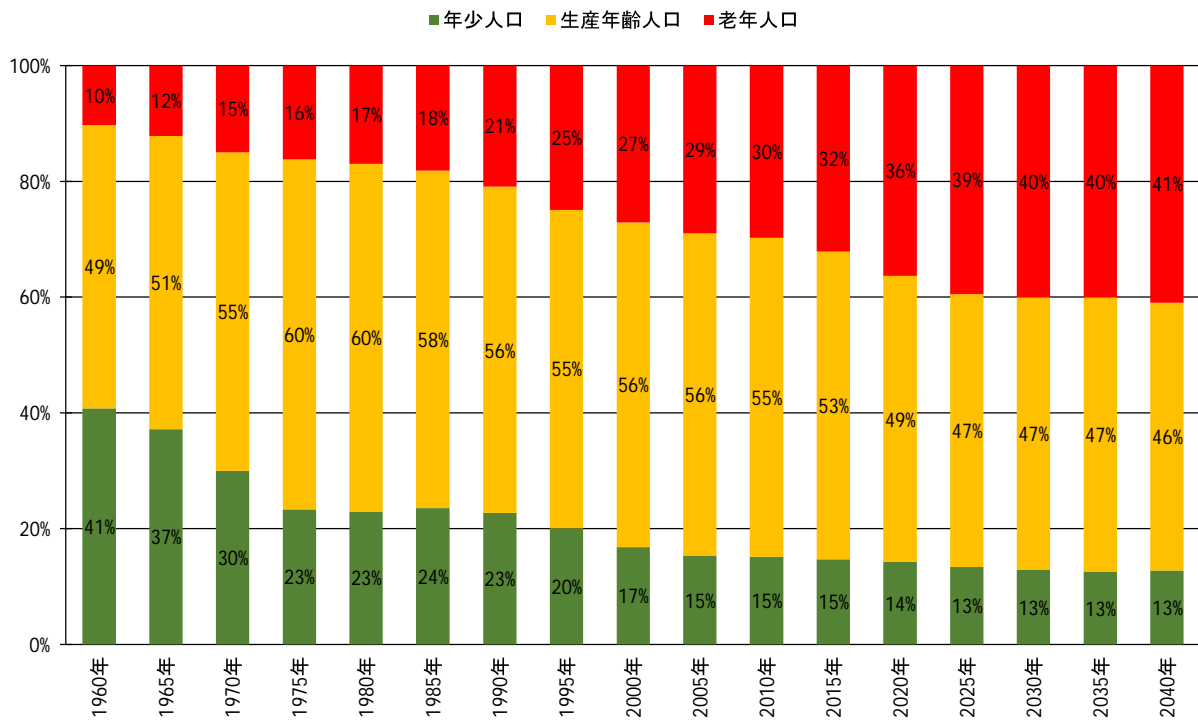
※1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

人口減少と併せて少子高齢化も進んでおり、1995（平成7）年に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、社人研の将来推計では、2040（平成52）年以降は老年人口も減少すると推計されている。

また、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も1960（昭和35）年以降一貫して減少し、1995（平成7）年に高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が14～21%）から超高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が21%以上）に突入している。

このままの状態が続くと、2030（平成42）年には総人口に占める老年人口が40%を超えると推計される。

図表3 年齢3区分別総人口の推移と将来推計



※1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

(2) 課題の要因

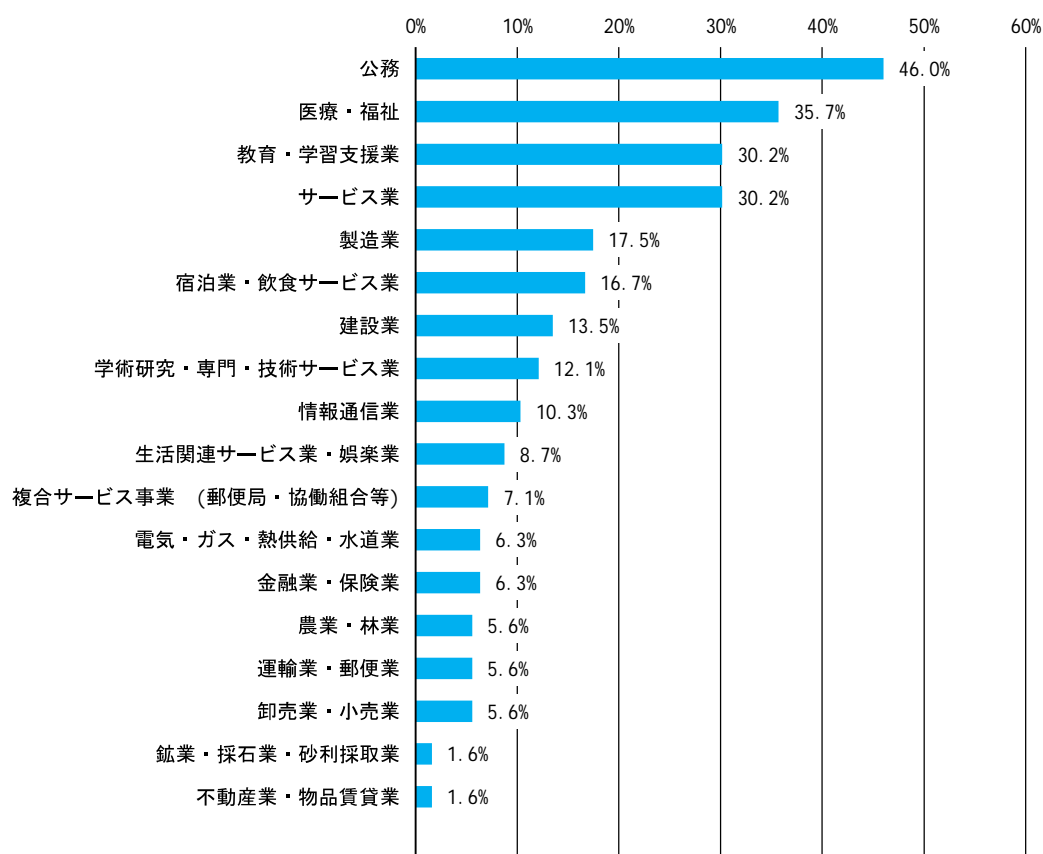
人口減少の要因の1つとして、若者の人口流出が挙げられる。高等教育機関等がないことや、多くの若者が島に帰ってくることを望んでいるものの、雇用の場が少ないことから、島外での就学後における都市部への就職など若者の人口流出が続いている。

また、安定した収入が望まれる雇用の場が少ないことも挙げられる。基幹産業は「農業」であり、気温や降水量などの気象条件、台風等の自然災害などにより、生産額や所得が大きく変動する。そのため、農作物のブランド化や6次産業の推進などにより所得水準の向上、所得安定化を目指す必要がある。

さらに、女性の地元就職が少なくなっていることも要因の1つである。保育士・看護師・介護士などの資格を島外で取得後、そのまま業務提携施設へ就職することが考えられる。

そして、多くの保護者が、「公務員」以外での地元就職を望んでいないことも考えられる。高校生アンケートの結果をみても、保護者の影響で将来就きたい職種のトップは「公務」である。そのため郷土教育の推進や地元就職に対する保護者の理解、高等教育機関等との連携など新たな雇用の場の創出（特に女性の雇用の場）が望まれる。

図表4 将来就きたい職種（高校生アンケート）



(3) 知名町の人口減少克服の基本的方向

人口動態は、これまで転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いており、まず「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として定め、転入・転出数の均衡（移動ゼロ）による人口減少の歯止めを目指す。

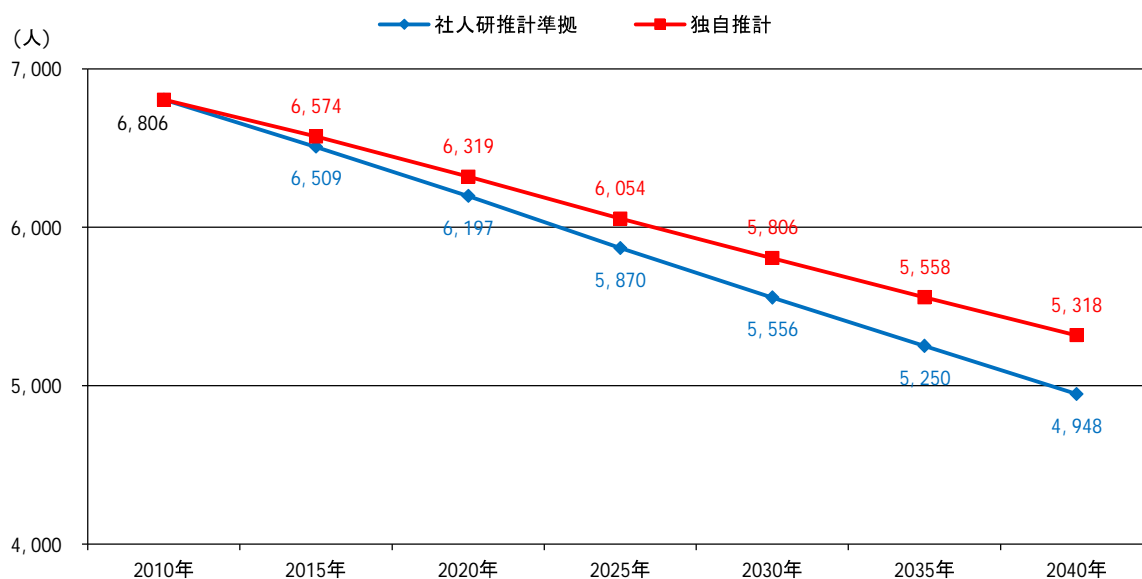
さらに、合計特殊出生率が県内でも比較的高い数値（平成 22 年：2.02）で推移しているものの、今後、20～39 歳の若年女性が減少していくことを見据え、中長期的な視点に立って、「出生数の増加」による自然増を目指し、「知名町人口ビジョン」に示す目指すべき将来人口の実現を図る。

そのため、少しでも早く効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一歩を踏み出す必要がある。

2040年に人口 **5,318人**を維持

※2015年（平成 27年）12月1日現在の人口：6,332人（住民基本台帳）

図表 5 本町の総人口の長期的な見通し



※出所：国提供ワークシートより独自推計

(4) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

本町においては、若者の10代後半での進学や就職等による島外への転出が顕著であるのに対し、大学卒業後の就職に伴う20代前半での転入は減少傾向となっており、それが人口減少の大きな要因となっている。

平成27年6月に行った高校生アンケートの結果によると、進学・就職で知名町を離れても、将来は島に帰ってきて生活したいと希望する生徒の割合は34.7%で、希望しない生徒の割合9.7%を大きく上回っている。

このことから、若者にとって住みやすく愛着のあるまちではあるものの、Uターンを考える就職や結婚の時期には、町内に希望する仕事がない等の理由により、Uターンをあきらめている人が多いことがうかがえる。

そのため多くの若者のUターンしたいという思いに十分に答えることができる雇用や子育てなどの環境づくりを進めるとともに、Uターンしたいと思われるふるさとの魅力づくりを進める。

また、ずっとここで暮らす人たちや、ここで暮らしてみたいと思う人たちにとっても、まちにはいつも賑わいがあり、人と人とのつながりを実感することができる夢と温もりにあふれたまちづくりを進める。

そして、そのまちづくりを進めるために本町の総合戦略では、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出（しごとの創生）に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進（ひとの創生）し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり（まちの創生）に取り組む。

(5) 知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

総合戦略の目標達成に向け4つの基本目標を設定し、地方創生に多角的に取り組む。

《基本テーマ》

光り輝く未来が『ここ』にある

《総合戦略の4つの基本目標》

基本目標1 シマの宝を活かしたライフスタイルの創生

基本目標2 あしびのまちの創生

基本目標3 心豊かに安心して暮らせるまちの創生

基本目標4 シマに生かされ活かすことを誰もが実感できるまちの創生

3 . 政策パッケージ

- (1) 基本目標 1 シマの宝を活かしたライフスタイルの創生
- (2) 基本目標 2 あしびのまちの創生
- (3) 基本目標 3 心豊かに安心して暮らせるまちの創生
- (4) 基本目標 4 シマに生かされ活かすことを誰もが実感できるまちの創生

3. 政策パッケージ

(1) 基本目標 1



シマの宝を活かしたライフスタイルの創生

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（平成 31年度）
就業人口	3,318人（平成 22年）	3,251人（社人研推計では 3,190人）
人口一人当たり所得	2,020千円（平成 24年度）	2,387千円

《基本的方向性》

- 地域資源を活用した事業化、生産性の向上、経営改善などの課題について、産業・金融両面からの支援等を総合的に実施し、各産業の課題解決に向けた自主的な取り組みを官民一体で推進する。
- 質の高い雇用、魅力的な職場の創出に向け、魅力あるしごとづくりと既存の枠組みにとらわれない人材育成や定着など創意工夫を生かした取り組み等を、人材還流を促す取り組みとも連携して推進する。

① 知名ブランド推進宣言

《現在の課題》

本町は、農業生産性や農家所得等において県下でも高水準にあり、農業立町としての地位を築いているものの、国内外の価格競争など農業を取り巻く情勢は厳しい状況下にある。

また、地域産品（農林水産品、伝統工芸品等）の地域資源を有効に活用した地域ブランド等による付加価値向上がまだまだ不十分である。



サトウキビの調苗作業



バレシヨ収穫作業



えらぶゆり



芭蕉布

《必要な対応》

農作物等の付加価値を高めるため、地域資源を活用した知名ブランドの開発に資する施策を展開する。

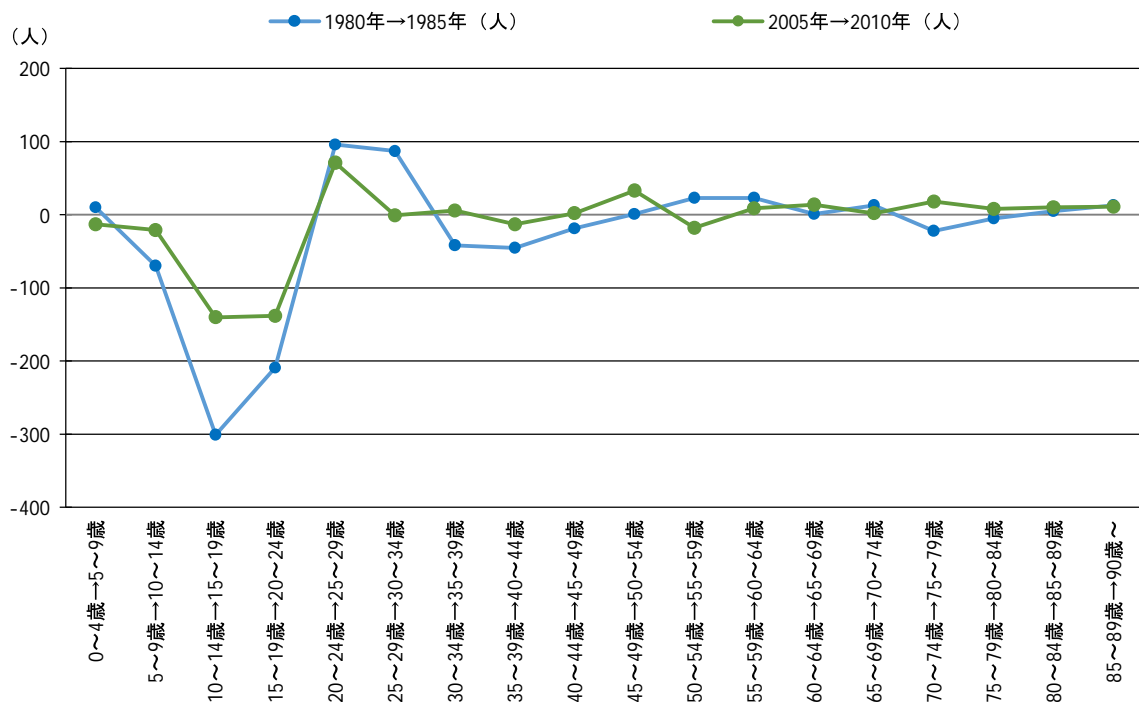
②起業応援宣言

《現在の課題》

本町には働く場、特に「やりがいのある」高付加価値産業が少なく、若年世代の流出・人口減少をもたらしている。

また、地域に新たなビジネスや雇用を創出し、域内経済の活性化にもつながる若者、女性を中心とした創業の促進がまだまだ不十分である。

図表6 年齢階級別人口移動の長期的状況



※出所：地域経済分析システム (RISAS (リーサス))

《必要な対応》

本町発のイノベーションによる新産業の創出・既存事業の高付加価値のための包括的な支援を展開する。

また、各種融資制度の情報を提供することにより、若者や女性の新規創業・起業支援対策を展開する。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	基準値	戦略目標（平成 31年度）
知名ブランド開発協議会	－	1団体
新規就農者数	7人（平成 26年）	35人（累計）
女性就業者率	77.5%（平成 22年国調）	80.0%（参考：国目標 73%）

(2) 基本目標 2



あしびのまちの創生

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（平成 31年度）
島内入込客数	81,344人（平成 26年）	100,000人

《基本的方向性》

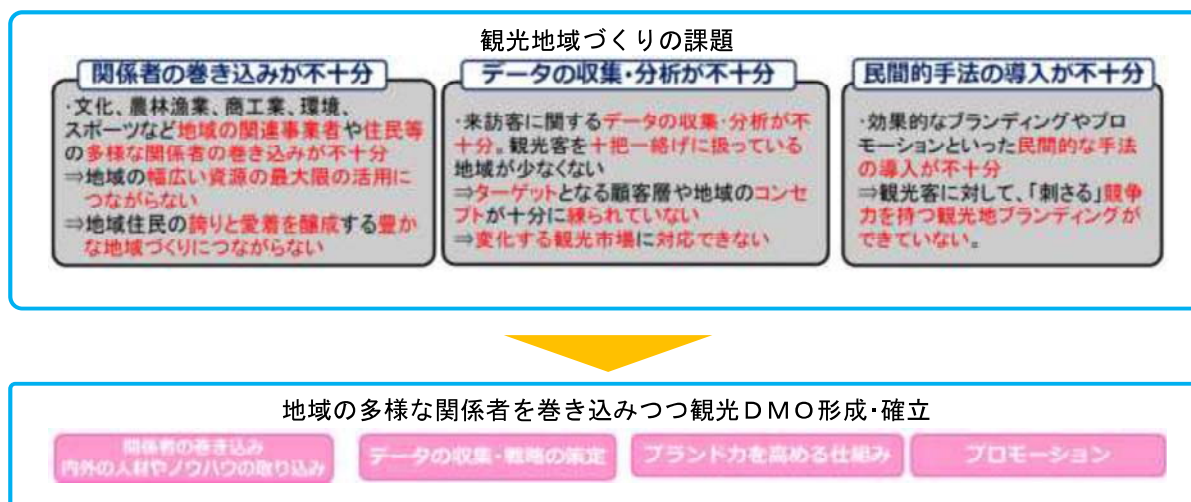
- 様々な地域資源を組み合わせた魅力的なストーリーを軸にした戦略的な観光施策について支援する。
- 若い世代が地域において産業・社会の担い手として能力を発揮できる環境整備等を推進する。

①おきのえらぶ島観光力アップ宣言

《現在の課題》

奄美琉球世界自然遺産登録に向け、観光産業の中心となる知名町・和泊町の観光協会を一本化し、一般社団法人おきのえらぶ島観光協会（平成 27 年 4 月）を設立し、観光産業の底上げを図っているが、未だ行政の財政支援割合が高いことから民間的な経営感覚に乏しく、明確な観光戦略がないため、観光市場の変化に対応できていない状況にある。

図表 7 観光DMO^{注1}形成・確立の必要性



※出所：観光庁ホームページ

注1) DMO : Destination Marketing/Management Organization(観光地域マーケティング・マネジメント)の略
観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと

《必要な対応》

多様な観光ニーズに対応するため、おきのえらぶ島観光協会が中心となって取り組む「おきのえらぶ島観光戦略」の策定を支援する。

また、官民一体となった着地型観光商品の造成及び観光客の受入れ体制を充実させ、入込み客数の増加に資する施策を展開する。

②UIO^{注2} ターン応援宣言

《現在の課題》

移住関連情報は、主にインターネットで発信しているが、体系的な情報提供が整備されておらず、キーワード検索ができない状況である。

また、しごとの相談との連携が十分ではなく、一括した情報の提供や場所の認知がされていないなど、移住を考える者の相談に一元的に対応できる体制が未整備である。

《必要な対応》

住まい、教育、医療などの生活面の情報だけでなく、農林漁業、企業等求人情報も加え、移住に必要な情報の一元的な提供システムを展開する。

また、移住に向けた「お試し居住」や複数地域に生活・就労の拠点を有する「二地域居住」を推進するため、空き家となっている個人住宅を含む中古住宅を活用した「お試し居住」用住宅を提供し、住み替えしやすい環境整備を展開する。

③サテライトカレッジ^{注3} 開校宣言

《現在の課題》

若い世代が大学等の進学時に島外へ流出しているが、その要因として、魅力ある雇用が少ないことや高等教育機関がないことがあげられる。

また、企業や地域社会の求める人材ニーズが多様化している都市部に比べ、地元企業に就職しない若者が多く、地域産業を自ら生み出す人材が不足している状況にある。

《必要な対応》

実践的・創造的な技術者の養成を推進するとともに、地元産業界等と連携した長期的な実習・共同研究など職業教育を充実させ、地域産業を担う高度な専門的職業人の育成に取り組む大学誘致を展開する。

注2) UIOターン Uターン：出身地に戻って居住すること Iターン：出身地に関係なく地方へ居住すること

○ターン：ここでは二地域居住を指している

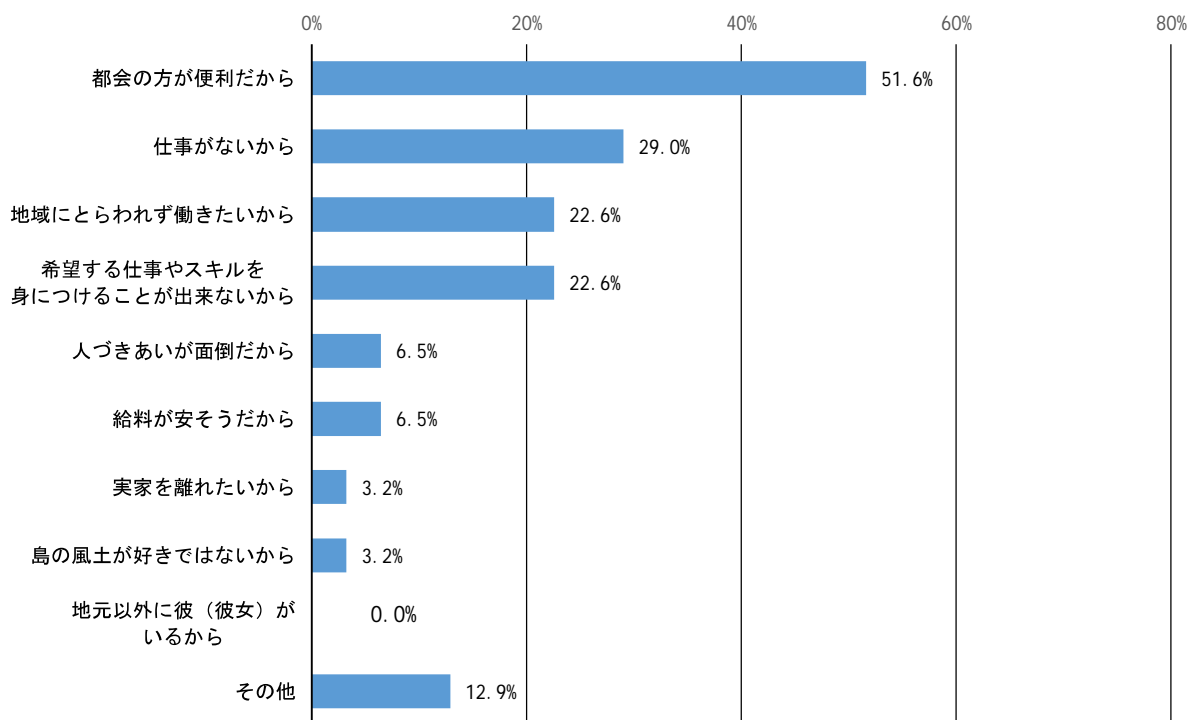
注3) サテライトカレッジ：大学などが行う公開講座のこと

④ 高校生キャリアアップ^{注4} 応援宣言

《現在の課題》

総合学習等を活用し、キャリアアップに関する授業を実施しているものの、離島という地理的条件不利性からまだまだ不十分である。

図表 8 高等教育機関卒業後島に帰ることを希望しない理由(高校生アンケート)



《必要な対応》

大学進学や就職など進路先の多くが島外である生徒に対し、目標や目的意識を明確化させ、キャリア意識の向上を図り、ふるさと回帰を促す人材育成支援プログラムを展開する。

《重要業績評価指標 (KPI) 》

指標名	基準値	戦略目標 (平成 31年度)
サテライトカレッジ開校	—	1件
社会増減	-11人 (平成 27年独自推計)	3人
移住者支援件数	2件 (平成 26年)	5件 (累計)
高校生が帰ることを希望する割合	75.0%	80.0%

注4) キャリアアップ: より高い資格・能力を身につけること

(3) 基本目標3



心豊かに安心して暮らせるまちの創生

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（平成 31年度）
合計特殊出生率	2.02	2.31

《基本的方向性》

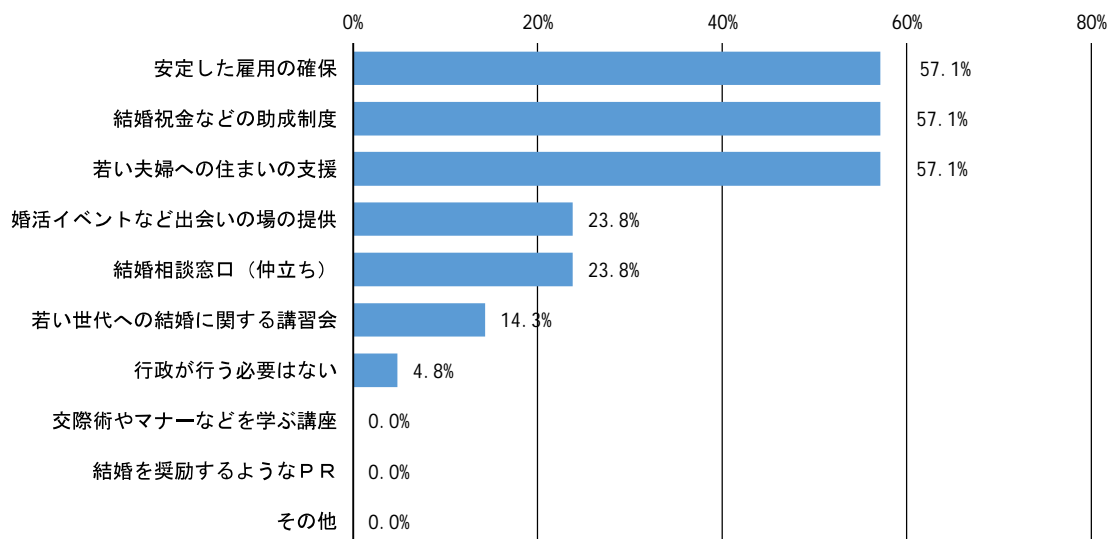
○結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うための仕組みを構築し、結婚・妊娠・出産・子育てに対する前向きな機運の醸成、情報提供等、並びに環境整備等の取り組みを推進する。

①結婚・妊娠・出産・子育て応援宣言

《現在の課題》

若年世代の未婚率の上昇、晩婚化・晩産化が、少子化の原因となっており、結婚を支援する取り組みとして「安定した雇用の確保」、「結婚祝金などの助成制度」、「若い夫婦への住まいの支援」などの経済的支援が挙げられている。

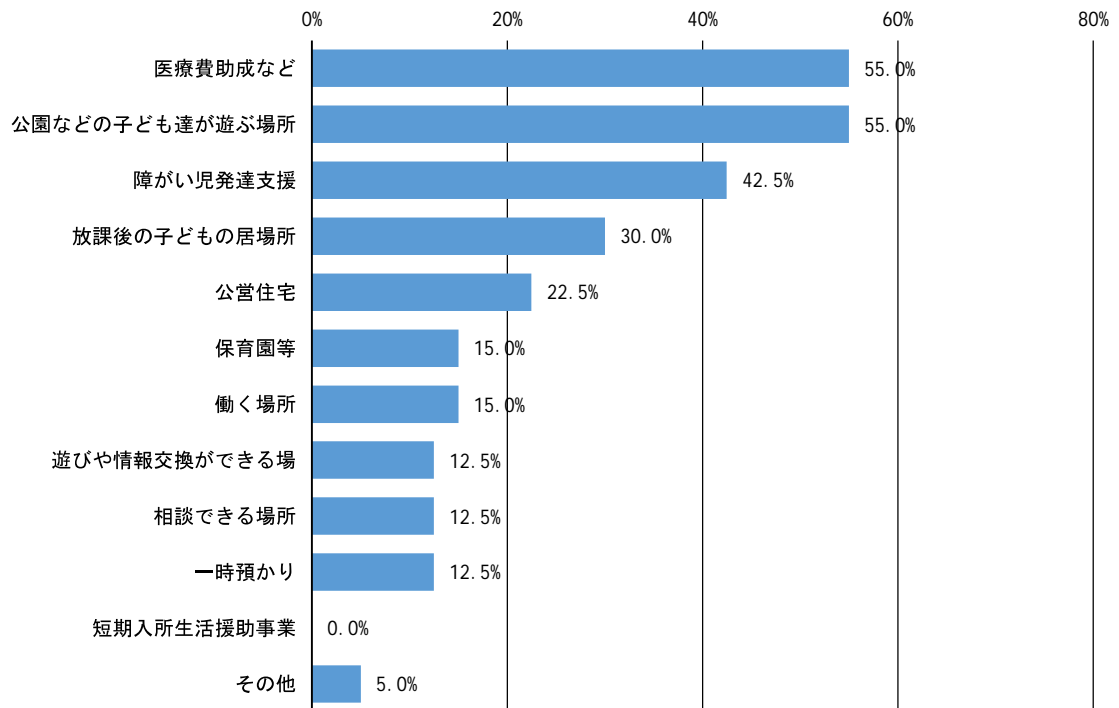
図表9 結婚を支援するために、知名町が取り組むべき事業(若年者アンケート)



本町の合計特殊出生率は 2.02 と全国的にも高位置にあり、今後も維持していくことが必要不可欠だが、出生数は少なくなることが予想される。

また、子育てにおいても、保護者の就労状況などに関わらず、全ての子育て家庭に対し、質の高い総合的な子育て支援を提供することが求められている。

図表 10 今後必要な子育て支援施策(若年者アンケート)



《必要な対応》

経済的な理由などで結婚に踏み出せないことから、若者の経済的負担軽減や町内事業所に対し正規雇用の促進を呼び掛ける。

民間組織と行政の協働による様々なイベントを通して、若者のニーズに合ったきめ細やかな支援を行う。また、全ての子育て家庭に対し、質の高い総合的な子育て施策を展開する。

《重要業績評価指標 (KPI) 》

指標名	基準値	戦略目標 (平成 31年度)
出生数	69人 (平成 25年)	69人 (維持)
婚姻数	25組 (平成 25年)	25組 (維持)
婚活支援イベント数	—	2回
子育て満足度調査	—	80%

(4) 基本目標 4



シマに生かされ活かすことを誰もが実感できるまちの創生

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標（平成 31年度）
知名町に住み続けたいとする割合	62.4%	80.0%

《基本的方向性》

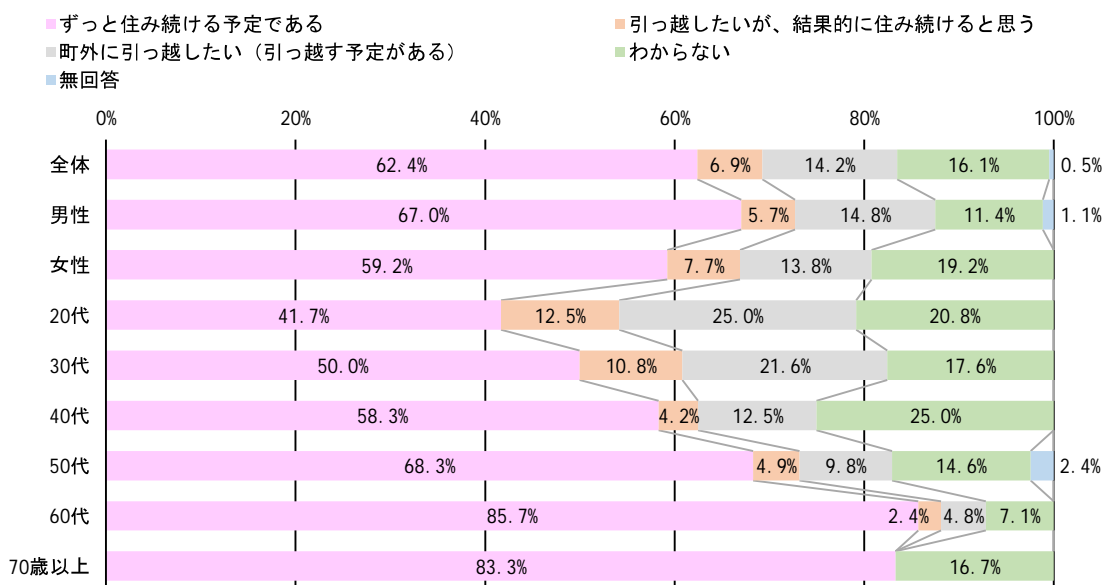
- 集落が継続的に活動できるよう若い世代の集落活動への積極的な参加を呼びかけるなど総合的な取り組みを支援する。
- 必要なインフラ整備・維持管理・更新と財政健全化を両立させるために、民間の資金・ノウハウを活用することを視野に入れ推進する。
- 町民が安全・安心に暮らすことができるよう、自助・共助の取り組みによる自主防災機能を確保する。
- 町民が住み慣れた地域で健康に暮らすことができるような対策を推進する。

①集落（シマ）おこし宣言

《現在の課題》

集落では、若者の都市部流出に加え、組織の人材確保や、運営・活動資金の確保、集落活動離れなどが課題となっており、集落の弱体化へとつながっている。

図表 11 今後も知名町に住み続けるご予定ですか。（一般&若年者アンケート）



《必要な対応》

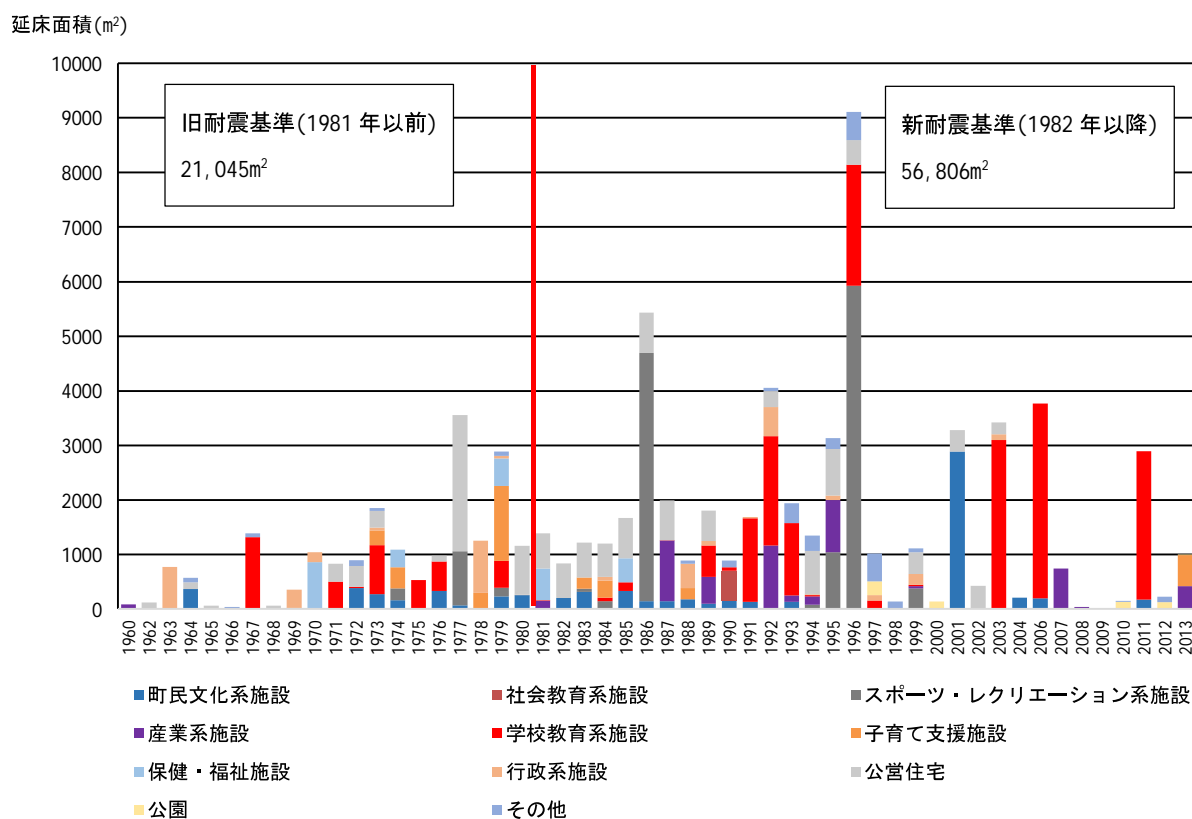
集落の活性化にむけて、住民が自ら考え、話し合い積極的に取り組む施策を展開する。

②公共施設の戦略的管理・運営宣言

《現在の課題》

少子高齢社会の進展に伴い行政需要が多様化する一方で、財政も極めて厳しい状況にあり、今後、約 40 年間に於いて、本町が保有する公共施設にかかる建替え・大規模改修費用は、総額 292 億円が必要と試算されている。

図表 12 年度別公共施設の整備状況



※出所：知名町公共施設白書

《必要な対応》

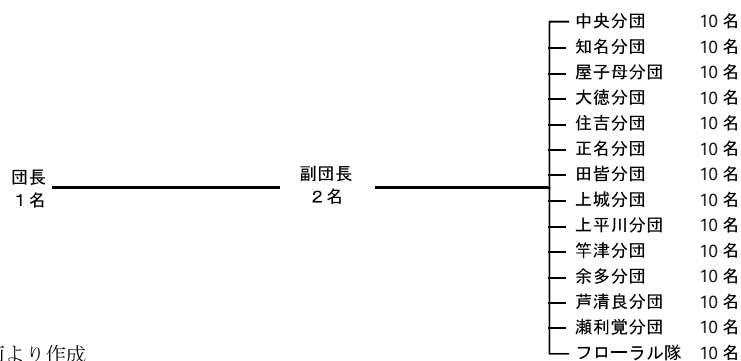
個別施設ごとの長寿命化計画を核として、点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用といったメンテナンスサイクルを構築し、将来のまちの在り方を見据えた公共施設の再配置等を推進するための施策を展開する。

③安全・安心のまちづくり宣言

《現在の課題》

防災対策として、知名町消防団は、広域消防組合の設立等により 21 集落を 13 分団及び女性団員からなるフローラル隊をもって組織し、火災・災害等に備えているが、災害発生時には、消防団の対応には限界があり、各字の自主防災組織の充実強化が今後の課題となっている。

図表 13 知名町消防分団の編成



※出所：知名町地域防災計画より作成

《必要な対応》

防災・減災体制として、地域を守る各字の自主防災組織(消防団員)の維持・確保に努める。

④健康いきいき宣言

《現在の課題》

高齢化などにより、高齢者や障がい者などの生活上の支援を必要とする人々が増加するとともに、一人ひとりの抱える問題が多様化しており、地域包括支援センターや医療・介護関係者・民生委員などによる地域包括ケアシステムの構築、充実・強化を図る必要がある。

《必要な対応》

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように包括的な介護・医療維持施策(地域包括ケアシステムの構築)を展開する。

図表 14 地域包括ケアシステムの姿



※出所：厚生労働省ホームページ

⑤ふるさと塾開校宣言

《現在の課題》

学校と地域が協働した地域資源を生かした教育活動や、地域を理解し愛着を深めるための教育に関する取り組みは必ずしも十分とはいえない状況にある。

《必要な対応》

郷土の歴史や人物等を取り上げた地域教材の作成支援及び知恵袋博士の認定等により、小・中・高等学校における教育、公民館、図書館等における社会教育などの様々な機会において学ぶ活動を展開する。

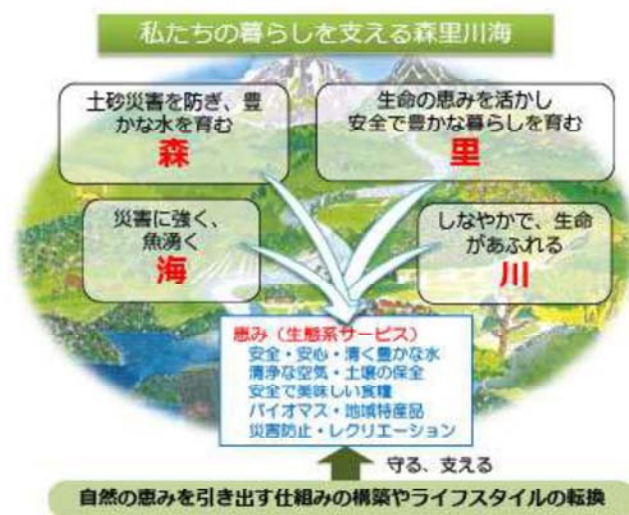
⑥森・里・川・海保全宣言

《現状と課題》

大山は豊かな水をはぐくむ資源であり、この水が鍾乳洞を通過して、海岸部で湧水となり、そこに集落が形成され、さらにはサンゴ礁などの海洋資源の維持につながっている。

しかしながら、これまでの生産性重視の生産活動等によって、これらの恵まれた自然環境の破壊が懸念されている。

図表 15 森・里・川・海が生み出す生態系サービス



※出所：「つなげよう、支えよう森里川海」（環境省 H9）

《必要な対応》

生産性重視の生活スタイルを見直し、自然に生かされていることを実感し、植林活動やビーチクリーン作戦などの環境保全活動を積極的に展開する。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標名	基準値	戦略目標（平成 31 年度）
集落数	21 集落	21 集落
消防分団数	13 分団 1 隊	13 分団 1 隊
特定健診受診率	44.8%	60.0%
知恵袋博士認定数	27 人	30 人
環境保全・管理・活用活動	—	20 回（累計）

4 . 総合戦略の進捗管理

(1) 推進にあたって

(2) P D C Aサイクルの確立

4. 総合戦略の進捗管理

(1) 推進にあたって

総合戦略に掲載した各プロジェクトは、町の最優先事項として、関連する課が相互に連携しながら柔軟に対応可能な体制を整備し推進していく。その上で客観性や透明性を確保し、より効果的に戦略を推進していくため、役場内の検証体制に加えて外部有識者による検証組織を立ち上げ、KPI動向を中心とした効果検証を行う。

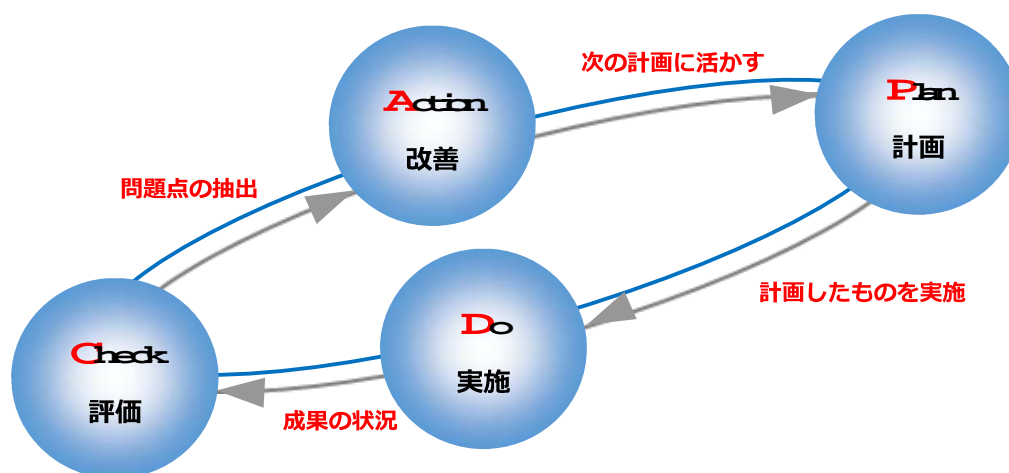
検証結果は次年度以降の施策に反映させるため、戦略の基本的な考え方は継承しつつも、個別のプロジェクトの内容や実施手法等は情勢に合わせて随時見直しを行い、予算との連動を図りながら人口減少克服・地方創生の実現に向けて取り組みを進める。

(2) PDCAサイクルの確立

本総合戦略では5年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標に係る数値目標を設定するとともに、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用する。

地方創生の実現は、息の長い取り組みが必要であり、これらの指標をもとに、取り組みの効果を定期的に検証するとともに、「しごと」「ひと」「まち」の好循環を確立する上で、国の施策や町内企業・近隣市町村の状況の変化に対応し、さらに効果的な施策を研究して柔軟に見直しを行う。

図表16 PDCAサイクルによる効果検証





知名町役場

〒891-9295

鹿児島県大島郡知名町知名307番地

TEL:0997-93-3111

FAX:0997-93-4103

<http://www.town.china.lg.jp>

